

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第2期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	U Tホールディングス株式会社 (旧会社名 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社)
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd. (旧英訳名 United Technology Holdings Co.,Ltd.) (注)平成20年6月23日開催の第1回定時株主総会の決議により、平成21年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部 部長 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部 部長 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月
売上高	(千円)	51,787,207	40,694,518
経常利益	(千円)	3,473,244	603,922
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	1,203,593	10,861,263
純資産額	(千円)	14,685,495	3,308,148
総資産額	(千円)	47,067,302	30,886,273
1株当たり純資産額	(円)	58,925.52	5,304.58
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	5,725.92	51,130.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5,616.32	-
自己資本比率	(%)	26.6	3.6
自己資本利益率	(%)	9.6	159.3
株価収益率	(倍)	24.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,319,342	2,742,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,680,491	858,205
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,104,763	997,748
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,611,348	4,634,783
従業員数	(名)	6,536	3,699

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第2期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成20年3月	第2期 平成21年3月
売上高 (千円)	1,370,190	251,637
経常利益又は経常損失 () (千円)	974,259	973,906
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,013,005	9,073,776
資本金 (千円)	2,057,770	2,061,194
発行済株式総数 (株)	214,171	214,399
純資産額 (千円)	13,039,561	3,282,658
総資産額 (千円)	23,859,484	12,805,693
1株当たり純資産額 (円)	60,883.88	15,310.98
1株当たり配当額 (円)	2,690	-
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	4,775.80	42,334.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,685.20	-
自己資本比率 (%)	54.7	25.6
自己資本利益率 (%)	7.8	111.2
株価収益率 (倍)	28.9	-
配当性向 (%)	56.3	-
従業員数 (名)	9	24

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の1株当たり配当額には、初回配当及び連結子会社である日本エイム㈱の3期連続過去最高益についての記念配当1,000円を含んでおります。

3. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第2期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

[提出会社の沿革]

年月	摘要
平成19年4月	日本エイム株式会社、株式会社エイペックスが共同して株式移転を行い、完全親会社となる純粋持株会社（当社）として設立。
平成19年6月	当社グループにおける新品製造装置および販売の強化の為、日本エイム株式会社が、マイクロ技研株式会社の株式40%（実質議決権保有割合は、51.08%）を取得し子会社化。
平成20年2月	半導体製造工程における技術サービスの受託及び技術者派遣業務などを行うため、株式会社グローバル・ファイン・テックを設立。
平成20年6月	本社を現在地に移転
平成21年1月	商号をUTホールディングス株式会社に変更

[企業グループの沿革]

< アウトソーシング事業 >

年月	摘要
平成7年4月	構内作業業務請負事業を目的としてエイムシーアイシー有限会社を設立。
平成8年7月	エイムシーアイシー有限会社を日本エイム株式会社に改組。
平成12年6月	有料職業紹介業進出のため、東京都港区東新橋に日本エイム株式会社の子会社株式会社才能フォーラムを設立。
平成14年3月	日本エイム株式会社の子会社である株式会社才能フォーラムを清算。
平成15年6月	日本エイム株式会社が半導体製造技術教育の場として、茨城県土浦市につくばテクノロジーセンター（現つくばトレーニングセンター）を開設。
平成15年12月	日本エイム株式会社株式を店頭市場（JASDAQ市場）に上場。
平成17年4月	松下電器産業グループ内における請負領域の拡大のため、日本エイム株式会社の持分法適用関連会社として松下エクセルプロダクツ株式会社を設立。
平成18年4月	半導体デバイス設計事業進出のため、日本エイム株式会社が株式会社アルティスタを子会社化。
平成18年7月	株式会社エイベックスがネクサス・テクノロジー株式会社の株式を日本エイム株式会社に譲渡。
平成18年9月	ネクサス・テクノロジー株式会社がFPDソリューションズ株式会社に商号変更してFPD製造ラインの立上げコンサルティング事業を開始。
平成19年3月	日本エイム株式会社が電子機器用部品製造におけるアウトソーシング事業を展開するため子会社として株式会社ファインステージを設立。
平成19年3月	当社の設立に先立ち、日本エイム(株)株式が上場廃止。
平成19年4月	日本エイム株式会社が株式会社エイベックスと共同株式移転による経営統合を行い当社を設立、当社のアウトソーシング事業の中核企業となる。
平成20年2月	半導体製造工程における技術サービスの受託及び技術者派遣業務などを行うため、株式会社グローバル・ファイン・テックを設立。
平成20年9月	日本エイム株式会社の非連結子会社のFPDソリューションズ株式会社の全株式を譲渡。
平成20年11月	日本エイム株式会社の持分法適用関連会社のパナソニックエクセルプロダクツ（旧松下エクセルプロダクツ）の全株式を譲渡。

< 製造装置事業 >

年月	摘要
平成12年5月	中古半導体・FPD製造装置の販売事業を目的として株式会社エイベックスを設立。
平成12年9月	京都府亀岡市に株式会社エイベックスの京都支店を開設。
平成13年6月	株式会社エイベックス連結子会社Apex Semiconductor, Inc.を韓国に設立。
平成14年5月	株式会社エイベックスにおいて京都テックセンター開設。
平成15年5月	株式会社エイベックスにおいて、プローブカード関連製品の販売を開始。
平成16年6月	株式会社エイベックス株式を名古屋証券取引所セントレックス市場に上場。
平成16年9月	株式会社エイベックスの連結子会社株式会社エイベックス・アドバンスト・テクノロジーを東京都府中市に設立（プローブカードの製造を開始）。
平成17年3月	株式会社エイベックスの本社および京都支店がISO9001の承認取得を受ける。
平成17年4月	日本エイム株式会社において、半導体装置ユニットの販売代理事業進出。
平成17年10月	日本エイム株式会社と株式会社エイベックスが半導体装置ユニットの修理、代替品の提供サービス及び中古半導体製造装置の販売代理業進出のため、ネクサス・テクノロジー株式会社を設立。
平成18年2月	日本エイム株式会社が半導体・FPD製造装置のレトロフィット（旧型装置の改造）およびリファービッシュ業務進出のため、株式会社ウインズと資本提携し、持分法適用会社となる。
平成18年4月	京都府亀岡市に株式会社エイベックスの持分法適用関連会社として株式会社NSTジャパンを設立。
平成18年5月	株式会社エイベックスがシンガポールのエンジニアリング会社QT Technology Pte. Ltd.の株式を取得、持分法適用関連会社とする。
平成18年7月	株式会社エイベックスがネクサス・テクノロジー株式会社の株式を日本エイム株式会社に譲渡。
平成19年3月	当社の設立に先立ち、株式会社エイベックス株式が上場廃止。
平成19年4月	株式会社エイベックスが日本エイム株式会社との共同株式移転による経営統合を行い、当社の製造装置事業の中核企業となる。
平成19年6月	当社グループにおける新品製造装置の製造および販売の強化のため、日本エイム株式会社がマイクロ技研株式会社の株式40.07%（実質議決権保有割合は、51.08%）を取得し子会社化。
平成20年12月	株式会社エイベックスの持分法適用関連会社のQT Technology Pte. Ltd.の株式保有比率の低下により、持分法適用関連会社から除外。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、持分法適用関連会社4社により構成されています。当社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、構内作業業務請負サービスを提供する「アウトソーシング事業」、新品及び中古製造装置・装置ユニットを製造・売買取引する「製造装置事業」、デバイス設計（デザイン）サービスを提供する「設計開発事業」の3つの事業を柱とし、またそれらサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションサービスを展開しております。

当社は、グループ全体の戦略及び企画の立案並びに各事業会社の統括管理を主たる業務としております。また、当社は、グループ全体が経営効率の向上と事業分野・機能面における特色・強みを発揮することを実現し、経営理念に基づいた企業価値最大化を実現するために、以下の機能を担っております。

- グループの経営資源を有効活用し、シナジー効果を最大限に発揮するために必要なグループ経営戦略の企画・立案・推進機能
- グループ全体の資本政策、財務戦略等の企画・立案機能
- グループ企業の業務執行の管理、統括、監査及びモニタリングに関する機能
- グループ全体の人事戦略に関する機能
- グループ全体の営業企画及び商品・サービス戦略に関する機能
- グループ全体のコンプライアンス・リスク管理に関する機能
- グループ代表会社としての広報・公告・IR戦略に関する機能

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社連結子会社の日本エイム株式会社と株式会社ファインステージが構内作業業務の請負を行っております。

また、株式会社グローバル・ファイン・テックは、半導体製造工程における技術者の派遣業務、技術サービス受託業務、装置メーカーのオンコールサービスの一括受託、生産技術の向上及びコストダウンのためのサービスツールの開発販売、受託業務を行っております。

(2) 製造装置事業

中古半導体・FPD製造装置の売買取引やレトロフィット（旧型装置の改造）、リファービッシュ（旧型装置の改修）、それら装置の移設・立上げ・保守の技術サービスを提供する中古装置販売事業と、半導体・FPD製造装置の製造及び販売を行う装置製造・販売事業を行っており、主要顧客は国内外の半導体・FPDメーカーであります。

中古装置販売事業につきましては、当社連結子会社の株式会社エイベックスとApex Semiconductor, Inc.において中古製造装置の売買取引やレトロフィット、リファービッシュ、装置の移設等の技術サービスの提供を行っており、持分法適用関連会社である株式会社NSTジャパンと株式会社セミコンダクタツールジャパンは特に技術サービスの提供に注力しております。また、株式会社エイベックス・アドバンスト・テクノロジーでは、プローブカード（半導体パターンが設計どおりに出来上がっているかを検査する治具）の製造及び販売を行っております。

装置製造・販売事業につきましては、当社子会社のマイクロ技研株式会社及び持分法適用関連会社である株式会社ウインズと全協化成工業株式会社が半導体・FPD製造装置の開発・製造・販売を行っております。

(3) 設計開発事業

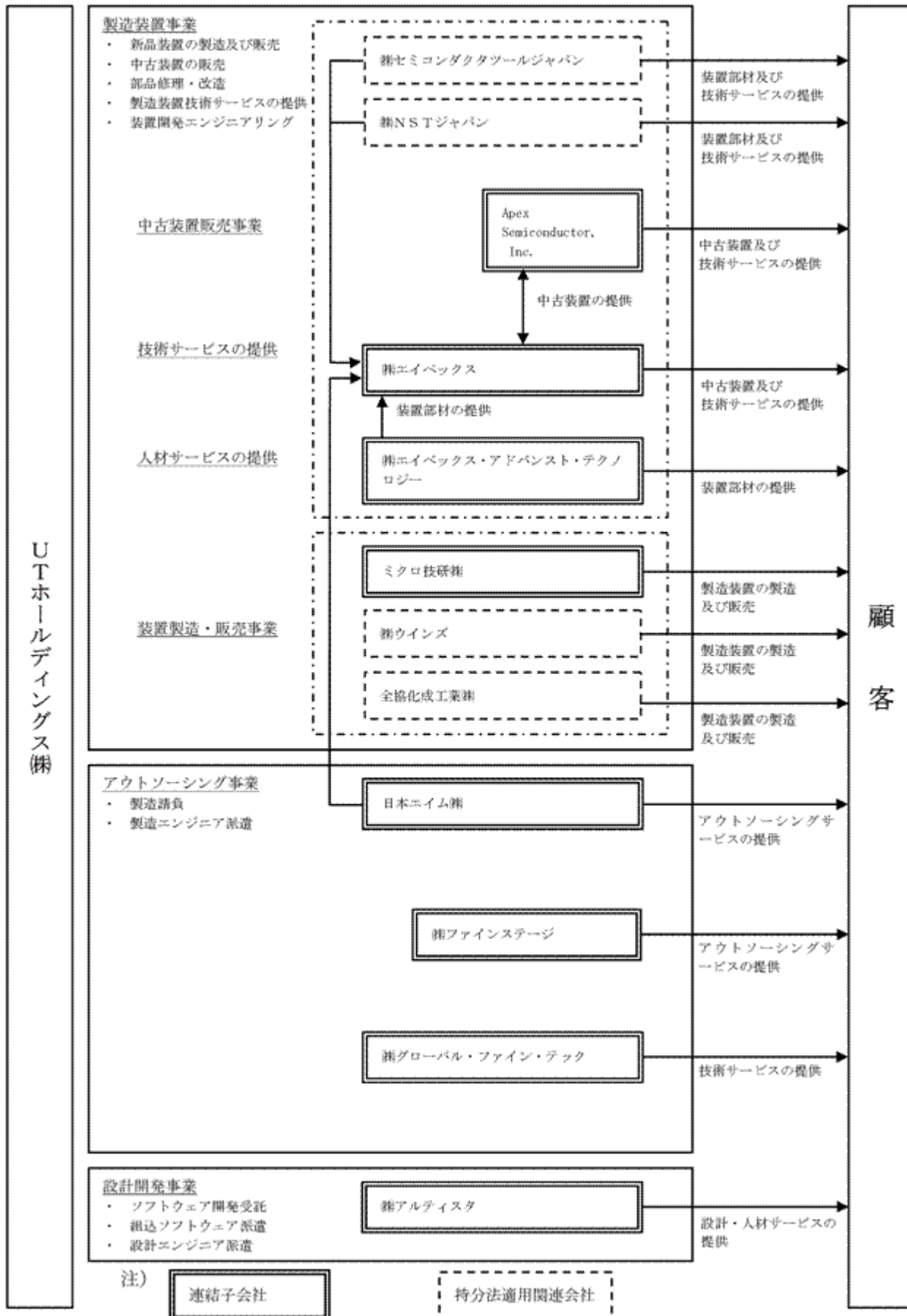
主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業などを行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社連結子会社の株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

当社グループにおいて、設計開発事業は重要なセグメントの一つとして位置づけておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

当社グループの事業系統図を示すと以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
日本エイム株式会社	東京都品川区	509,346	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任 4名	3 5 6
株式会社エイベックス	東京都渋谷区	1,513,409	製造装置事業	100.0	役員の兼任 1名	3 5 6
マイクロ技研株式会社	東京都中央区	277,010	製造装置事業	40.1 (40.1)	役員の兼任 2名	4 5 6
株式会社アルティスタ	横浜市中区	45,000	アウトソーシング事業	84.2 (84.2)	-	-
株式会社エイベックス ・アドバンスト・テクノ ロジー	東京都府中市	175,500	製造装置事業	100.0 (100.0)	-	7
Apex Semiconductor, Inc.	韓国	62,500 千韓国ウォン	製造装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	7
株式会社グローバル・ ファイン・テック	東京都品川区	30,000	アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任 1名	7
株式会社 ファイ ンステージ	仙台市宮城野 区	15,000	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	-	-
(持分法適用関連会社)						
株式会社ウインズ	山梨県甲府市	353,187	製造装置事業	20.9 (20.9)	-	-
株式会社セミコンダク タツールジャパン	栃木県那須郡	20,000	製造装置事業	39.0 (39.0)	-	-
株式会社NSTジャパン	京都府亀岡市	20,000	製造装置事業	39.0 (39.0)	-	-
全協化成工業株式会社	東京都北区	50,000	製造装置事業	40.0 (40.0)	-	-

- (注) 1. 「主な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、日本エイム株式会社及び株式会社エイベックスに対して、経営指導を行っております。
4. 議決権の割合は100分の50以下であります。議決権行使同意書の差入により連結子会社としております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
日本エイム株式会社

(1) 売上高	21,909百万円
(2) 経常利益	1,815百万円
(3) 当期純損失	772百万円
(4) 純資産額	2,037百万円
(5) 総資産額	8,663百万円

株式会社エイペックス

(1) 売上高	7,945百万円
(2) 経常利益	393百万円
(3) 当期純損失	649百万円
(4) 純資産額	3,226百万円
(5) 総資産額	9,321百万円

マイクロ技研株式会社

(1) 売上高	9,175百万円
(2) 経常利益	135百万円
(3) 当期純利益	73百万円
(4) 純資産額	3,569百万円
(5) 総資産額	11,338百万円

7. 債務超過会社で、債務超過の額は、平成21年3月末時点で次のようになっております。

株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジー	48,239千円
Apex Semiconductor, Inc.	408,737千円
株式会社グローバル・ファイン・テック	49,516千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	3,531
製造装置事業	144
全社(共通)	24
合計	3,699

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(契約社員およびパートタイマーを含んでおります。)であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,837名減少しましたのは、主にアウトソーシング事業の派遣契約の解除によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
24名	40.8歳	0.8年	6,603千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(他社から当社への出向を含んでおります。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ15名増加しましたのは、グループ会社間での管理部門の集約による全社(共通)部門の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻さを増し、昨年秋以降、急速に実体経済の悪化が進みました。このため設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化、自動車・電機などの大幅な減産などが進み、急速に景気が悪化いたしました。

このような環境の中、当社グループの主要顧客となる半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連業界におきましても、需要の低迷と在庫調整圧力を背景に大規模な生産調整が進みました。

このような状況のもと、当社グループは厳格なコストコントロールと既存顧客に対する更なるサービスの向上を図ると共に、国内工場再編および海外への生産拠点の移転に伴う移設サービスの拡充により、収益の確保に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、期前半は、設備投資の増加や生産の増加により堅調に推移しましたが、後半は、半導体・FPD市況の悪化に伴う半導体・FPD各社の過去にない急激な減産により、前年同期に比べ減収減益となりました。しかし、この大幅な売上減少に対応すべく、速やかなコストコントロールを実施したことにより、営業利益、経常利益ともに黒字を確保いたしました。

製造装置事業

製造装置事業におきましては、期前半は、LCD製造装置販売や国内工場の再編に伴う移設サービスの伸張により、堅調に推移しましたが、後半は、急速な設備投資の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

設計開発事業

設計開発事業（ ）におきましては、期前半は、旺盛な顧客ニーズにより計画通り推移し、後半は、開発投資の減少の影響を受けましたが、ほぼ前年同期水準を維持しました。

設計開発事業は、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,694百万円（前期比11,092百万円、21.4%の減収）、営業利益1,793百万円（前期比2,407百万円、57.3%の減益）、経常利益603百万円（前期比2,869百万円、82.6%の減益）となりました。また、投資有価証券評価損4,507百万円、投資有価証券売却損4,142百万円等を計上したことにより当期純損失は10,861百万円（前期は当期純利益1,203百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,634百万円（前年同期2,976百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,742百万円（前年同期は3,319百万円資金の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純損失 11,008百万円、仕入債務の増減額 2,584百万円、投資有価証券評価損4,507百万円、投資有価証券売却損益3,971百万円、貸倒引当金の増減額2,033百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、858百万円（前年同期は9,680百万円資金の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,852百万円、貸付金の回収による収入467百万円、貸付けによる支出 1,599百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、997百万円（前年同期は12,104百万円資金の増加）となりました。これは、社債発行による収入6,299百万円、短期借入金の増減額 6,110百万円、配当金の支払額 564百万円、支払手数料の支払額 464百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

最近2連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	製造装置事業(千円)	3,189,473		4,127,525
合計(千円)	3,189,473		4,127,525	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

最近2連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	製造装置事業(千円)	20,328,050		16,937,542
合計(千円)	20,328,050		16,937,542	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注実績

最近2連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりとなります。なお、アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製造装置事業(千円)	20,879,615	11,243,726	12,036,951	5,977,259
合計(千円)	20,879,615	11,243,726	12,036,951	5,977,259

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	アウトソーシング事業(千円)	27,997,138		23,375,365
製造装置事業(千円)	23,790,069		17,319,153	
合計(千円)	51,787,207		40,694,518	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、派遣法の規制強化の動きに伴い全国的にメーカーによる直接採用が拡大しております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員は若年層が大多数であり、これら傾向の影響を受けやすいと言えます。よって、今後中長期的には、技術職社員の採用は困難となる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において、多ブランドによる採用戦略や地方採用の強化等を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパス構築の支援をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでおります。

(2) 技術サービス力の強化

近年、中古半導体製造装置売買市場において8インチラインの製造装置が主流となるに従い、購入に伴う解体・リファービッシュ・据付・定期メンテナンス等の技術サービスのニーズが益々高まってきております。特に特定の装置に関しては、技術サービスの有無が顧客の中古装置購入を決定する重要な要因となっており、技術サービスの充実が当社グループの中古製造装置事業の成長にとって必要不可欠となっております。

このような環境の中、当社グループ内において、会社の垣根を越えたキャリアアップ制度を確立することによって、技術者の育成・拡充に取り組んでおります。

(3) 請負化の推進

2006年に改正された労働者派遣法により、製造分野における派遣期限が1年から3年に延長されました。その際に増加した派遣契約が2009年に一斉に期限を迎え、派遣契約の解除が直接雇用の切り替えか請負化の切り替えが求められております。

このような環境の中、当社グループ内において、コンプライアンスを遵守した請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えた「最強の現場」作りに取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ共通の事業上のリスク

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの取引先は半導体・FPDメーカーや半導体製造装置メーカーが中心であり、全売上高の約9割を占めております。半導体・FPD分野は世界景気や国内景気の影響を受けやすい傾向があり、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

(2) 投資有価証券及び関係会社の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、企業買収や資本・業務提携などの戦略的提携を行っています。当社が保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら企業買収や提携により取得した公開株式又は非公開株式です。これらの投資有価証券及び関係会社株式には、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しています。すなわち、投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合の減損処理の実施により評価損を計上したり、取得価額より低い価額での売却を余技なくされる場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) のれんの償却について

当社グループは、前記(2)「投資有価証券及び関係会社の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について」に記載のとおり、事業戦略の一環として、企業買収等を行っております。企業買収により子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に、のれんが計上されることがあり、当連結会計年度末においては、平成19年4月2日に株式移転により子会社化した株式会社エイベックスに関するものを中心に4,725百万円ののれんを計上しております。のれんの償却につきましては各社の事業内容等の諸事情を勘案して、5年～20年の均等償却を行っております。当社グループは、適用した償却期間にわたってのれんの効果が発現すると考えておりますが、各子会社または今後買収する企業の業績悪化など、その効果が取得時の見積りに基づく期間より早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 平成21年3月末の財政状態について

当社グループは、前記(2)「投資有価証券及び関係会社の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について」に記載のとおり、事業戦略の一環として、企業買収等を行っており、その取得資金源泉の大部分を借入債務に依存しております。平成21年3月末時点での当社グループの有利子負債残高は、19,168百万円であり、そのうち6,300百万円は、平成23年6月2日を償還期限とする転換社債型新株予約権付社債です。現在の金利水準が大きく変動した場合及び株価が行使価格を下回る状態が続く転換社債型新株予約権付社債の行使が進まない状況が継続する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

アウトソーシング事業におけるリスク

(1) アウトソーシング市場に関して

構内作業業務請負業界は事業主が少なくとも大小合わせて2,000社以上あると推定され、比較的参入障壁が低い業界であります。

また、半導体・FPDメーカーの製造拠点が海外に移転し、国内で生産拠点が減少した場合には、顧客そのものの減少につながり、アウトソーシング事業各社は売上に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、アウトソーシング事業各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。

なお、業務を遂行する「技術職社員」が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。

したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

(3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」においては、顧客であるメーカーのニーズのひとつとして、労務費の変動費化が挙げられます。すなわち専門性の高い即戦力となる人材の確保ということだけでなく、好不況の影響で生産量が変動することにフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループにおけるアウトソーシング事業各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、不況等により顧客であるメーカーが生産量を減少させる場合には、アウトソーシング事業各社との契約業務量も縮小される傾向にあり、また同業他社との価格競争が激化する傾向にあります。

一方で、アウトソーシング事業各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、当社グループ内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、アウトソーシング事業各社の収益を圧迫する可能性があります。

また、アウトソーシング事業各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

アウトソーシング事業各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請け負うことを目指しております。

(4) 技術職社員とその雇用について

アウトソーシング事業各社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。当社グループにおけるアウトソーシング事業各社の技術職社員は、長期雇用を基本としております。

アウトソーシング事業各社では受託した業務において、経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、アウトソーシング事業各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。

人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。

平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。アウトソーシング事業における中核企業である日本エイム株式会社の技術職社員の平均年齢は32.3歳(平成21年3月31日現在)の若年層であり、労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。

アウトソーシング事業各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

平成21年3月31日現在の技術職社員数は3,139名、顧客企業の生産調整や稼働停止に伴う解約により前年同期と比較して2,812名減少しております。顧客企業の生産が拡大し、アウトソーシングの需要が回復する局面において、上記の理由により人材の確保が十分に出来ない場合もしくは採用費をはじめとする費用が先行して発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造装置事業におけるリスク

(1) 商品在庫保有リスクと商品の安定供給について

中古半導体製造装置の仲介による販売の場合には必ずしも製造装置事業各社が商品（中古半導体製造装置）在庫を保有する必要はありませんが、事業機会を増大させるため、自社で商品在庫を保有することも行っており、これらの商品在庫が半導体市況の低迷や技術革新による陳腐化などの理由から販売出来なかった場合、商品在庫が滞留し、評価損を計上するリスクがあります。特に、中古装置販売事業における中核企業である株式会社エイペックスでは、平成20年3月期より在庫装置の評価損計上のルールを、時価評価に変更しており、市況の影響を強く受けるようになっております。同社では顧客動向と顧客ニーズを可能なかぎり事前に把握することにより、顧客需要に対して的確、迅速に対応する在庫を保有すると同時にリスクの少ない適正商品在庫を保つことを基本方針としております。

平成21年3月31日現在の中古半導体製造装置の在庫残高は、3,301百万円（販売先が確定している在庫残高238百万円を除く）あり、加えて提携先であるBBEM（Babcock&Brown Electronics Management）との共同仕入れによる権利所有分707百万円を有しております。また、当連結会計年度において、237百万円の在庫評価損を計上いたしました。株式会社エイペックスでは、自社での在庫仕入とともにBBEMとの共同仕入を進めるなどにより在庫リスクを低減するように努めておりますが、同社の保有する商品在庫が長期的に滞留し、在庫評価損を計上した場合、もしくは、装置供給側の事情によって、中古半導体製造装置の商品確保が困難となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外売上高の増加について

製造装置事業においては、顧客企業の海外進出や中国を中心とするアジア市場の成長により、海外売上高が増加しております。特に現在、株式会社エイペックスが中心となって進めております移設サービスにつきましては、中国市場が主要なマーケットとなることを見込まれております。平成21年3月期の製造装置事業における海外売上高は8,287百万円と同事業の売上高の47%を占めております。また、海外売上高の39%が中国向けの売上となっております。

海外売上高の増加に伴う為替変動リスクの発生に加え、社会インフラの未整備、経済動向の不確実性、文化の相違、販売代金の回収遅延、現地における労使関係等中国特有のリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 「外国為替及び外国貿易法」に関する規制について

製造装置事業各社の取り扱う半導体・FPD製造装置は、「輸出貿易管理令」で定める『武器』または『主要供給国間で合意した軍事用途にも転用可能な高度技術汎用品』に指定される場合が多く、輸出に関しては装置の該当・非該当の判断、用途の確認、需要者の確認など厳重に管理しております。しかしながら、製造装置事業各社が事前に予期しなかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

製造装置事業の背景となっている半導体並びに半導体製造装置の業界は、技術革新の進捗がもっとも激しい分野であります。このために、製造装置事業各社は事業拡大に応じて、半導体・FPD製造設備に関する専門知識並びにグローバルな営業力を有する優秀な人材を適時に確保し、育成して行くことが経営上重要と考えております。しかしながら、製造装置事業において必要とされる専門知識、技術を有する業界での人材の需要は極めて高く、必要な人員の確保が計画通り進まない、あるいは人員確保のため計画を大きく上回るコストが生じる可能性があります。このような状況が生じた場合には、製造装置事業各社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 第1回転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成20年5月16日開催の取締役会においてBNP Paribas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回転換社債型新株予約権付社債の発行について決議し、平成20年6月2日に実行完了しました。その内容については以下のとおりです。

(1) 第1回転換社債型新株予約権付社債の名称

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）

(2) 募集社債の総額:金6,300,000,000円（額面総額6,300,000,000円）

(3) 各募集社債の金額:1,000,000円

(4) 各募集社債の払込金額:各募集社債の額面金額の100%

(5) 各新株予約権の払込金額:本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。

なお、本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

(6) 利息に関する事項

本社債の利息は平成20年6月2日（その日を含む。）から平成23年6月2日（その日を含まない。）までこれを付し、平成20年12月2日を初回として、その後毎年6月2日及び12月2日の2回、各々その日（その日を含まない。）までの利息期間（平成20年6月2日（その日を含む。）から第1回目の利払日（その日を含まない。）までの期間及び連続する各利払日（その日を含む。）からその次の利払日（その日を含まない。）までの期間をいう。以下同じ。）についての利息を後払いする。ただし、かかる日のいずれかが営業日（東京及びロンドンにおける銀行営業日をいう。以下同じ。）でない場合、利息の当該支払期日を翌営業日に繰下げ、利息は、本本書により修正された支払期日（その日を含まない。）までの利息期間について支払われる。いずれかの利息期間の一部について支払われるべき利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。

本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率（年率）（以下「適用利率」という。）により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らない。

- a. 利率基準日（以下に定義する。）の翌営業日（以下「利率決定日」という。）の午前10時（東京時間）までに、当社は、当該利息期間に関して、その初日の2ロンドン営業日（以下に定義する。）前の日（最初の利息期間については、平成20年5月29日）（それぞれの日を、以下「利率基準日」という。）の午前11時（ロンドン時間）現在のロイターLIBOR01頁（以下に定義する。）に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の6か月預金のオファード・レート（必要な場合は、小数点第5位以下を四捨五入する。）を確認する。当該利息期間の適用利率は、当社が確認した上記オファード・レートとする。
- b. 本要項において、以下の用語は以下の意味を有する。
 - (a) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業（外国為替及び外貨預金取引を含む。）を行っている日をいう。
 - (b) 「ロイターLIBOR01頁」とは、円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター（もしくはその承継サービス）のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として当社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。
- c. 各本社債の利息は、(a)当該本社債に係る本新株予約権が行使された場合には当該行使の効力発生日の直前の利払日（かかる利払日がない場合には平成20年6月2日）以降又は(b)本社債が償還された場合には、償還日以降、これを付さない。但し、(b)の場合において、本社債の償還のための手続きが適式に行われたにもかかわらず、元本の支払が不当に留保もしくは拒絶された場合は、この限りでない。

(7) 申込期日:平成20年6月2日

(8) 本社債の払込期日:平成20年6月2日

(9) 本新株予約権の割当日:平成20年6月2日

(10) 募集の方法

第三者割当ての方法により、全額BNP Paribas Arbitrage S.N.Cに割り当てる。

(11) 物上担保・保証の有無

本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

(12)担保提供制限

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後に当社が今後国内及び海外で発行する他の社債（新株予約権付社債を含む。）に担保権を設定する場合には、本社債のためにも同順位の担保権を設定する。

(13)本社債の地位

本社債は、本要項に従って強制執行可能な当社の直接、無条件、無担保かつ非劣後の一般債務であり、本社債相互の間において、成立の日の前後その他の理由により優先又は劣後することなく、同順位である。

(14)償還の方法及び期限

本社債は、平成23年6月2日（以下「償還期限」という。）にその総額を額面金額の100%で償還する。但し、繰上償還に関しては、本項第 号乃至第 号に定めるところによる。

140%コールオプション条項による繰上償還

平成21年6月2日以降、当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第 号に定める行使価額の140%以上であった場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、ジャスダック証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。

株価が行使価額を下回る場合の繰上償還

当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第 号で定める行使価額を下回った場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の110%で繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者の選択による繰上償還

平成22年6月2日以降、本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、当社に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を額面金額の110%で繰上償還することを、当社に対して請求することができる。

買入消却

当社または当社の子会社は、随時本新株予約権付社債を買い入れ、消却することができる。

償還すべき日が営業日でないときは、その翌営業日にこれを繰り下げる。

(15)資金調達の使用

調達する資金のうち6,000,000,000円は、BNPP社と当社との間で締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて、平成20年4月2日に実行した6,000,000,000円の当社の借入金の返済に充当。その他、リファイナンスに費用及び運転資金に充当。

(16)期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合には、本社債について期限の利益を喪失する。

当社が本要項に定める本社債の元本の支払を懈怠し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後5日以内にその支払を行わないとき。

当社が本要項中の重要な約束、合意又は条件に違背し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後30日以内にその履行又は是正をしないとき。

当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が100,000,000円を超えない場合は、この限りではない。

当社が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立をし、又は取締役会において解散（新設合併若しくは吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社若しくは存続会社へ承継され、本社債権者の利益を害しないと認められる場合を除く。）の決議を行ったとき。

当社が、破産手続開始決定、民事再生手続開始決定若しくは会社更生手続開始決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。

(17) 本新株に付する本新株予約権の数

各本新株に付する本新株予約権の数は6,300個とし、合計6,300個の本新株予約権を発行する。

(18) 本新株予約権の内容

本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を本項第 号記載の行使価額で除した数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。

本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。

行使価額

本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「行使価額」という。）は、当初、平成20年5月19日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格とする。

行使価額の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式}}$$

その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

取得の事由及び取得の条件は定めない。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。
- b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号a.記載の資本金等増加限度額から本号a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、繰上償還及び発行価額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。

2. パナソニックエクセルプロダクツ株式会社の株式譲渡

当社子会社の日本エイム株式会社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、保有する同社の関連会社であるパナソニックエクセルプロダクツ株式会社（旧松下エクセルプロダクツ株式会社）の全株式を、パナソニックエクセルスタッフ株式会社（旧松下エクセルスタッフ株式会社）に譲渡することを決議し、平成20年10月31日付で株式を譲渡いたしました。

株式譲渡の理由

パナソニックエクセルプロダクツ株式会社は、パナソニック株式会社（旧松下電器産業株式会社）グループ内における製造請負事業及び労働者派遣事業を展開する会社として、日本エイム株式会社とパナソニックエクセルスタッフ株式会社との合併企業として、平成17年4月1日に設立されました。以来、順調に業績を拡大し、また、同グループの人材の育成にも貢献してまいりました。

今回の譲渡は、パナソニックグループのグループ会社運営方法の再構築の一つに、同社の100%子会社化があり、日本エイム株式会社としてもパナソニックグループの方針に協力するために譲渡したものであります。株式譲渡後、パナソニックエクセルスタッフ株式会社と日本エイム株式会社の間で、新たに業務提携契約を締結し事業上の関係は継続しております。

譲渡相手会社の名称

商号：パナソニックエクセルスタッフ株式会社

代表者：代表取締役社長 国井 義郎

本店所在地：大阪府大阪市中央区城見2-1-61

譲渡時期

平成20年10月31日

譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡前の所有株式数：180株（所有割合30.0%）
- (2) 譲渡株式数：180株
- (3) 譲渡価額：95,915,700円（1株当たり532,865円）
- (4) 譲渡損益：86,915,700円の譲渡益が発生しました。
- (5) 譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0.0%）

3. 指定包括信託契約の締結

当社は、平成20年11月6日開催の取締役会において、当社保有のラディアホールディングス株式会社（旧グッドウィル・グループ株式会社）の株式に係る処分信託設定を決議し、同日付で、住友信託銀行株式会社と指定包括信託契約を締結いたしました。

処分信託設定の理由

当社は、平成20年3月にラディアホールディングス株式会社（旧グッドウィル・グループ株式会社）の株式を取得し、両社グループの企業価値の向上に向けた資本及び業務提携を提案いたしました。しかしながら、交渉打ち切りという結果を受け、保有株式の売却の検討を進めてまいりました。当社では売却による株価の下落を抑えながら早期売却が可能であるかどうかを念頭に置き、複数の手法を検討しました結果、信託銀行による処分信託が最適であると判断し、指定包括信託契約を締結いたしました。

契約先の名称等

商号：住友信託銀行株式会社

代表者：取締役社長 常陰 均

本店所在地：大阪市中央区北浜四丁目5番33号

契約締結日

平成20年11月6日

指定包括信託契約の内容

- (1) 信託財産の内容：ラディアホールディングス株式会社普通株式 657,788株
- (2) 委託者及び受益者：UTホールディングス株式会社（旧ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社）
- (3) 受託者：住友信託銀行株式会社
- (4) 信託財産の処分方法：受託者が、委託者である当社に対し、当該裁量権行使の具体的内容（処分の計画を含む）を開示せず、受託者の裁量のみで処分する。
- (5) 信託期間：平成20年11月6日から信託有価証券が全て処分され、信託財産が金銭のみとなったとき。

本契約締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約締結による業績への影響は、現状未確定であります。

4. ミクロ技研株式会社の株式譲渡

当社子会社の日本エイム株式会社は、平成21年4月6日に保有するミクロ技研株式会社の株式を有限会社エムオーシーに譲渡することを決議し、同日付で全株式を譲渡いたしました。詳細は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記

事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要といたします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況等が悪化し、支払いが滞った場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、30,886百万円(前年同期16,181百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券売却損および評価損計上による投資有価証券の減少10,870百万円によるものであります。

負債につきましては、27,578百万円(前年同期4,803百万円減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2,583百万円及び未払法人税等の減少1,239百万円等によるものであります。

純資産につきましては、3,308百万円(前年同期11,377百万円減)となりました。これは主に、当期純損失10,861百万円計上したことによる利益剰余金の減少11,344百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社は、平成19年4月2日にアウトソーシング事業を展開する日本エイム株式会社と製造装置事業を展開する株式会社エイペックスの共同持株会社として設立されました。

当社グループは、アウトソーシング事業、製造装置事業、設計開発事業の3つの事業を軸として、半導体・FPD業界においてコストダウンサービスを提供しています。事業構成は、半導体・FPD業界における事業が中心であり、売上高、営業利益ともに事業全体の9割超を占めておりますが、経営成績に重大な影響を与えた要因は以下のとおりであります。

売上高の状況

アウトソーシング事業においては、期前半は、設備投資の増加や生産の増加により堅調に推移いたしました。期後半は、半導体・F P D市況の悪化に伴う半導体・F P D各社の過去にない急激な減産による影響を受け、顧客企業からの契約解除により技術職社員数が減少しました。ただし、契約解除が目立ったのは、製造工程において「個別作業を担っている現場」であり、アウトソーシング事業で注力している「工程全体を一括して、チーム単位で担っている現場」では、顧客との結びつきが強く、契約解除に至るケースは相対的に少ないものでした。以上の結果、アウトソーシング事業における当期売上高は23,375百万円となりました。

製造装置事業においては、期前半は、L C D製造装置販売や国内工場の再編に伴う移設サービスの伸張により、堅調に推移しましたが、期後半は、最終需要の低迷と在庫調整圧力を背景とした大規模な生産調整が進むとともに急激な設備投資の減少が進展し、収益に大きな影響を及ぼしました。以上の結果、製造装置事業における当期売上高は17,319百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、40,694百万円となりました。

営業利益の状況

アウトソーシング事業においては、半導体・F P D分野における急激な生産調整の影響を受けましたが、営業拠点の集約や販売費及び一般管理費の削減など速やかなコストコントロールを実施した結果、営業利益は1,901百万円となりました。

製造装置事業においては、期後半の急激な設備投資の減少により、特に収益率の高い新品の製造装置の販売が急減した結果、営業利益は272百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、1,793百万円となりました。

経常利益の状況

製造装置事業において、為替の急激な変動により為替差損を507百万円計上いたしました。また、当社において、M & A 関連費用に要した支払手数料を469百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、603百万円となりました。

当期純利益の状況

当社において、投資有価証券評価損4,507百万円、投資有価証券売却損4,142百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の当期純損失は、10,861百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動においては、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、投資有価証券評価損、投資有価証券売却損、貸倒引当金の増加等により、2,742百万円の資金を使用いたしました。

投資活動においては、投資有価証券の売却、貸付金の回収及び貸付による支出等により、858百万円の資金を獲得いたしました。

財務活動においては、社債の発行、短期借入金の返済、配当金の支払等により、997百万円の資金を使用いたしました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、期首より2,976百万円減少し、4,634百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2 [事業の状況] の4 [事業のリスク] をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、アウトソーシング事業においては、請負化や高付加価値化により既存拠点の収益力の向上を図るとともに、当社の請負化のノウハウを積極的に活用し、新規顧客の開拓を行ってまいります。

また、製造装置事業においては、国内工場再編および海外への生産拠点の移転に伴う移設サービスの拡充により、収益の確保に努めてまいります。

設計開発事業においては、受託型業務の比率を高めることにより、売上高の増加、収益力の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で200,282千円であります。事業の種類別セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(1) アウトソーシング事業

設備投資額は47,261千円であります。

その主なものは、既存システムのメンテナンス費用及びパソコン等の購入によるものであります。

(2) 製造装置事業

設備投資額は153,020千円であります。

その主なものは、新規事業に伴う機械装置等の購入によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	有形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	事業所	12,575	3,310	15,886	24

- (注) 1. 有形固定資産「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は15,134千円であります。
 3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
日本エイム㈱	本社 (東京都品川区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	16,617	-	20,237	259,675	296,530	31
"	浜松オフィス他13オフィ ス (静岡県浜松市)	"	"	586	-	7,142	-	7,729	98
㈱エイベックス	本社 (東京都渋谷区)	製造装置 事業	事業所 営業設備	1,607	-	885	22,102	24,594	5
"	㈱エイベックス・アドバ ンスト・テクノロジー (東京都府中市)	"	製造設備	191	-	2,224	-	2,415	-
"	㈱NSTジャパン (京都府亀岡市)	"	事業所 製造装置	68,068	-	-	-	68,068	-
"	エイベックステックセン ター (京都府亀岡市)	"	製造設備	276,146	321,000 (3,210.0㎡)	19,211	-	616,357	10
"	㈱グローバル・ファイン ・テック京都テックセン ター (京都府亀岡市)	アウトソー シング事業	洗浄ビジネ ス機器	86,007	-	18	-	86,026	-
マイクロ技研㈱	本社 (東京都中央区)	製造装置 事業	事業所 営業設備	228,855	307,000 (162.2㎡)	4,100	9,940	549,897	35
"	東京工場 (埼玉県入間市)	"	製造設備	112,032	177,000 (2,495.0㎡)	6,101	-	295,134	27
"	九州工場 (熊本県上益城郡)	"	"	369,564	134,000 (7,470.2㎡)	47,236	-	550,800	44
"	東北営業所他3営業所 (仙台市青葉区)	"	事業所 営業設備	-	-	111,990	-	111,990	10

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
㈱エイベックス ・アドバンスト ・テクノロジー	本社 (東京都府中市)	製造装置 事業	事業所 営業設備	3,880	-	4,647	578	9,105	12
㈱アルティスタ	本社 (横浜市中区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	876	713	1,590	135
㈱グローバル・ ファイン・テッ ク	本社 (東京都品川区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	8,017	-	376	-	8,393	3
㈱ファイン テージ	本社 (仙台市宮城野区)	アウトソー シング事業	事業所 営業設備	-	-	238	-	238	114

(注) 1. 有形固定資産「その他」は機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりませ
ん。

2. 無形固定資産「その他」は、ソフトウェアであります。
3. 建物の一部を賃借しており、連結会計年度の賃借料は127,015千円であります。
4. ㈱エイベックスの建物の一部を関係会社に賃貸しております。
5. ミクロ技研㈱の建物の一部を連結会社以外に賃貸しております。
6. 主なリース設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
送迎用車輛	3台	5年	1,958	2,233	所有権移転外ファイナンスリース
ドライ洗浄装置他	3台	4年	12,684	28,233	所有権移転外ファイナンスリース
デジタルパワーメータ他	一式	5年	1,500	1,819	所有権移転外ファイナンスリース
モニターセット	一式	5年	1,200	-	所有権移転外ファイナンスリース
社有車	1台	5年	655	2,620	所有権移転外ファイナンスリース

7. 日本エイム㈱の従業員は、顧客企業の生産工程(FC:ファクトリーセンター)に従事する技術職社員、営業や管理など間接部門を担当する一般社員から構成されておりますが、上記従業員数は一般社員のみを対象としております。
8. 上記の他にFCが75件有しており、顧客企業から設備等の一部を賃借しております。FCに従事する技術職社員の人数は3,150名であります。
9. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)海外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定 資産 「その他」	無形固定 資産 「その他」	合計	
Apex Semiconductor, Inc.	本社 (韓国ソウル市)	製造装置 事業	事業所 営業設備	17,518	7,054 (89.9㎡)	96	-	24,669	1

(注) 1. 有形固定資産「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,542千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】**(1) 重要な設備の新設等**

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	214,399	214,399	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	214,399	214,399		

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

平成16年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	159	159
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	906(注)	906(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 167,913円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 167,913円 資本組入額 83,957円	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時において も当社及び当社の子会社もし くは関連会社の取締役、監査 役及び従業員又は顧問等の地 位にあることを要するものと し、当社及び当社の子会社も しくは関連会社の顧問等であ る新株予約権者については、 新株予約権の行使に先立ち、 当社取締役会の承認を要す る。 2 その他の権利行使の条件は平 成16年6月26日開催の定時株 主総会及び平成16年8月9日 開催の取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権者の間 で締結した「新株予約権割当 契約書」に定められている。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成17年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	548	467
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,123 (注)	2,661 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 105,264円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 105,264円 資本組入額 52,632円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成17年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114(注)	114(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 118,246円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 118,246円 資本組入額 59,123円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成17年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342(注)	342(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 218,422円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 218,422円 資本組入額 109,211円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社エイベックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

新株予約権（平成15年11月14日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	204	204
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612(注)1	612(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定の禁止	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)後に株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができます。

2. 発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、時価を下回る価額で自己株式の処分が行われる場合、次の調整式において既発行株式数から処分する自己株式数を控除します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、発行日後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行時において株式会社エイペックス又は株式会社エイペックスの子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、株式会社エイペックス又は株式会社エイペックスの子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により株式会社エイペックス又は株式会社エイペックスの子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (2) 新株予約権の発行時において株式会社エイペックスの業務提携先企業（以下、「同社」という）の代表取締役又は株式会社エイペックスへの同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、株式会社エイペックスへの同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (3) 割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。
- (4) その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成20年5月16日臨時取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	6,300,000	6,300,000
新株予約権の数(個)	6,300	6,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,352	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	138,913.23(注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月2日 至平成23年5月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 138,913.23 資本金組入額 69,456.62	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、行使に際して払い込むべき金額は、当該社債の額面金額と同額とする	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。

2.(1) 行使価格の調整

当社は、当社が本新株予約権の発行後、第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式}}$$

(2) 行使価格調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式もしくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本号において同じ。))その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間最終日とする。以下、同じ。)の翌日以降、また、当社普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

株式分割又は無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式もしくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式又は取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当初の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、また無償割当ての場合は効力発生日の翌日）以降、これを適用する。但し、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定した時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認の決議をした日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認をした日までに行使請求をした者のうち、調整後の行使価額により本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{\text{（調整前行使価格 - 調整後行使価格）} \times \text{調整前行使価格により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価格}}$$

この場合に、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満を切り上げる。
 行使価額調整式で使用する時価は、138,913.23円とする。
 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号 の基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換により行使価額の調整を必要とするとき。
 その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用日その他必要事項を適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

3. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおり、本新株予約権付社債につき、平成21年6月19日に買入消却を実施いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月2日～平成20年3月31日	2,544	214,171	57,770	2,057,770	57,770	2,457,770
平成20年4月1日～平成21年3月31日	228	214,399	3,423	2,061,194	3,423	2,461,194

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	16	33	17	6	4,788	4,865	
所有株式数(株)		5,101	3,050	12,516	22,587	86	171,059	214,399	
所有株式数の割合(%)		2.38	1.42	5.84	10.54	0.04	79.79	100	

(注) 1. 子会社保有の株式1,911株は「その他の法人」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都港区	77,895	36.33
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	17,872	8.33
有限会社コベルニクス	東京都港区港南2-16-7	9,086	4.23
水谷 智	東京都世田谷区	8,821	4.11
UTホールディングス社員持株会	東京都品川区北品川4-7-35	5,638	2.62
加藤 慎一郎	東京都品川区	5,107	2.38
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	3,000	1.39
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,683	1.25
舘脇 洋	愛知県名古屋市熱田区	1,900	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,847	0.86
計		133,849	62.38

(注) 1. 当社子会社日本エイム株式会社が、当社株式を1,911株保有しておりますが、議決権を有しないため上記表からは除いております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社

3,000株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,911		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,488	212,488	
単元未満株式			
発行済株式総数	214,399		
総株主の議決権		212,488	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エイム株式会社	東京都品川区北品川4-7-35	1,911		1,911	0.89
計		1,911		1,911	0.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月26日及び平成17年6月25日開催の日本エイム株式会社定時株主総会及び平成15年11月14日開催の株式会社エイペックス臨時株主総会にて特別決議を得ております。

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの会社法第733条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

決議年月日	平成15年11月14日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役2名、子会社取締役1名、従業員16名(契約社員2名含む)、子会社従業員1名、業務提携先関係者3名	顧問2名、従業員212名
新株予約権の目的となる株式の種類	同左	同左
株式の数	1,056株(注)2	1,601株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同左	同左
新株予約権の行使期間	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同左	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	平成17年6月25日	平成17年6月25日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名、当社の子会社の取締役1名及び当社の従業員29名	当社の従業員7名	当社子会社取締役3名、当社顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数	4,206株(注)1	199株(注)1	456株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 当社が新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)後に株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと並びに別途基準日を定めて剰余金を配当することができる。」旨を定款に定めております。

当面は年一回期末に取締役会の決議に基づき配当を行う基本方針であり、その額は連結業績をベースとした配当性向30%を原則としたいと考えております。

しかしながら、平成21年3月期期末配当金につきましては、大幅な当期純損失を計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

今後は高い利益水準を継続して確保できるよう事業構造の改革に鋭意取り組み、早期の復配を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	242,000	153,000
最低(円)	120,000	3,020

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	48,800	21,890	15,200	12,500	7,880	6,250
最低(円)	12,600	12,400	9,800	5,390	3,020	3,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若山 陽一	昭和46年2月23日生	平成元年10月 ㈱テンポラリーセンター(現㈱バンナ)入社 平成3年9月 ㈱クリスタル入社 平成6年5月 ㈱セイブコーポレーション設立 専務取締役 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 代表取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 日本エイム㈱代表取締役会長(現任)	(注)1	77,895
取締役		水谷 智	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 コンピュータサービス㈱(現CSK ㈱)入社 昭和59年7月 ㈱キャニオントレーディング設立 代表取締役 昭和61年10月 日本コムディスク㈱入社 平成7年9月 同社代表取締役 平成8年4月 コムディスクジャパン代表 平成9年9月 ㈱コミットイクイップメントマネジメントサービス 副社長 平成12年5月 ㈱エイベックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社代表取締役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)1	8,821
取締役		加藤 慎一郎	昭和45年8月24日生	平成3年4月 協栄物産㈱入社 平成7年1月 ㈱セイブコーポレーション入社 平成7年4月 エイムシーアイシー(有)設立 取締役 平成8年7月 日本エイム㈱に改組 取締役 平成12年6月 同社取締役退任 平成12年7月 エイムハーツ㈱設立 代表取締役 平成13年4月 日本エイム㈱取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱グローバル・ファイン・テック代表取締役(現任)	(注)1	5,107
取締役	経営企画部長	島田 恭介	昭和45年1月12日生	平成4年4月 ㈱足利銀行入行 平成12年9月 日本エイム㈱入社 平成13年4月 同社取締役経営管理部門長 平成16年4月 同社常務取締役経営管理部門長 平成19年4月 当社取締役ファイナンス企画部長 平成21年2月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)1	1,126
取締役		猪俣 慎二	昭和44年11月7日生	昭和63年3月 野口服装株式会社入社 平成3年6月 ㈱アクティス入社 平成14年6月 日本エイム㈱入社 平成17年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大籠 清	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 ㈱クリスタル専務取締役管理本部長 平成15年1月 ㈱大阪防水建設社取締役 平成16年6月 ノーリツ鋼機㈱取締役国内営業本部長 平成19年1月 日本エイム㈱執行役員 平成19年4月 同社専務取締役 平成19年4月 当社執行役員 平成20年8月 当社執行役員社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	11
監査役		本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年5月 税理士登録 昭和52年1月 本郷公認会計士事務所 開設 平成14年4月 辻・本郷税理士法人代表社員・理事長(現任) 平成18年6月 ㈱東京都民銀行社外監査役(現任) 平成19年9月 ㈱ドン・キホーテ社外監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		水上 博和	昭和22年7月12日生	昭和45年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成10年6月 同行取締役 米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長兼ナッソー支店長 委嘱 平成11年6月 同行常務取締役兼常務執行役員海外事業部長 委嘱 平成13年6月 同行取締役兼常務執行役員 平成15年12月 ㈱あおぞら銀行代表取締役社長 平成19年8月 ミズカミアンドカンパニー株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成20年12月 アドバンウェルスマネジメント㈱設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						93,045

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 監査役の任期は、平成21年6月24日の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 監査役本郷 孔洋及び水上 博和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
木村 光彦	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 ロケットボイラー工業㈱入社 昭和58年3月 日本テキサス・インスツルメンツ(株) 美浦工場入社 平成11年10月 ㈱森製作所 専務取締役 平成15年10月 日本エイム㈱入社 平成16年11月 同社内部監査室長 平成17年6月 同社監査役 平成19年4月 当社 常勤監査役 平成19年8月 ミクロ技研㈱監査役 平成20年2月 ㈱グローバル・ファイン・テック 監査役	12

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当記載内容は特段の記述がない限り、当事業年度末（平成21年3月31日）現在のものです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の観点から意思決定のスピードアップを図り変化に柔軟に対応していくこと、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ること、経営の健全性の観点から法令を遵守し、社会倫理に反することがないようにすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

会社の機関の内容

a 取締役

当社では、経営環境の変化が激しい半導体・FPD業界の中にあって、当社グループの事業に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが経営システムとして有効と考えております。また、取締役会が十分な議論のうえでの確かつスピーディーな意思決定を行うことができるよう、取締役の員数を10名以内と定款で定めております。

当社の取締役は4名で構成され、会社法及び関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社並びにグループの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の構築体制を目的とし、取締役の任期を1年としております。

b 監査役・監査役会

当社では、経営執行に関する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するという考えから、従来の監査役制度を継続しております。

監査役及び監査役によって構成される監査役会は、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っております。当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会に出席し、取締役、役員、従業員及び会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しております。また、常勤監査役は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより実行性のあるモニタリングに取り組んでおります。さらには、グループ各社の監査状況の把握と情報交換を目的として「UTHグループ監査役連絡会」（主要な当社グループ会社の監査役及び当社内部監査室員合計8名で構成されております）を設置して、当社グループ会社との監査役及び内部監査室との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社グループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するのみならず、グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、経営の透明性を確保したいと考えております。なお、当社は平成19年4月2日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定し、平成21年1月31日開催の取締役会において、その内部を一部改訂いたしました。

基本方針の内容は以下のとおりです。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、「UTHコンプライアンス・マニュアル」を制定し、当社グループ役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導しております。また、当社は、社内通報制度や相談ダイヤル制度を設け、当社グループの役員及びおよび社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、取締役、総務法務部、常勤監査役または顧問の社外弁護士等に通報しなければならないと定めております。内部監査室を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づく内部統制システムの整備及び運用状況について内部監査を実施しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護方針を定めて対応しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。当社は、平時においては、各部門においてその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「UTH有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとしております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び執行役員による機動的な業務遂行を図るため、職務分担を定期的に見直し、権限体系及び意思決定ルールを整備するとともに内部牽制機能を確立するため、会社組織の分掌事項を定期的に見直し、各組織の権限や責任者の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化を実現しております。また、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督等を行うこととし、グループ経営会議を四半期に1回開催し、各事業子会社における経営状況の把握及び監督等を行っております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、グループ全体の目標を設定し、各事業子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行することとしております。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年としております。

e 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの事業を統括する持株会社として、グループの企業価値を最大化する観点から、子会社に対し、適切に株主権を行使しております。当社内に、グループ管理統括責任部署として経営管理部を設置し経営管理部長をグループ管理統括責任者としております。当社は、子会社と経営管理契約を締結し、子会社に対しグループの経営戦略、リスク管理、コンプライアンス等の基本方針を示すとともに、グループ方針に基づく子会社の事業戦略、事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とすること等により、子会社の経営管理を行っております。また、孫会社の経営管理は、原則として、子会社を通じて行っております。当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。また、グループ共通の「UTHコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体としております。なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

g 取締役及び使用人が監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めております。なお、監査役は、当社の会計監査人である仰星監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人並びに当社及び事業子会社の内部監査室長と定期的に意見交換を実施することとしております。

i 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、会社の財政状態及び経営成績を適正に開示するため、適正な会計方針を適用して、適時に正確に会計処理を実施するという経営者の姿勢に基づき、次の体制を構築・運用しております。経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。そのため、全役職員は、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識し、自らの権限と責任の範囲で、内部統制の基本的要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）の適切な整備および運用に努めてまいります。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制整備について

当社は、業務の適正を確保するための体制の一環として、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を明確にし、その体制を整備しております。

（ ） 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とし、すべての役員・従業員に対して、反社会的勢力およびこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担などの一切の交流・関わりをもつことを禁止しております。

（ ） 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 反社会的勢力に対する対応は総務法務部が総括し弁護士、所轄警察署と連携して対処します。
- ・ 反社会的勢力との対応を「企業行動規範」に基づく「UTHコンプライアンス・マニュアル」に定めております。
- ・ 定期的な警察署への訪問・連絡等を行い、緊急時における警察への通報、弁護士への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行っております。更に、「特殊暴力防止対策連合会」に加入し、不当要求等への対処方法や反社会的勢力に関する情報収集を行い、万一に備えた体制強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a 内部監査監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

区分	人数	組織及び手続き
内部監査	3名	社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されます。
監査役監査	3名 (内：常勤監査1名)	監査役は取締役会に常時出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査役と内部監査室は、毎月定期的に意見交換会を実施しております。具体的には、前月に内部監査室で行った監査結果を監査役に報告し、それに対して監査役は監査内容、監査重点項目についての助言を行っております。そのことで監査テーマ、監査項目について理解を共有しております。監査役と会計監査人は、定期的に会合の機会を設け、そこで必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

企業情報の適時開示に関する内部統制

当社は、経営内容の公正性と透明性を高めるため、企業情報の適時開示にも努めております。当社のみならずグループの重要な事項は、取締役会規程及び関係会社管理規程に基づき取締役会で決議または報告がなされ、これらの重要な事項や金融商品取引法をはじめとする関係諸法令で開示が義務付けられている事項は、情報取扱責任者である総務法務部長に集約され、経営上一元管理しております。

また、当社は適時開示の正確性及びその開示に関する手続きの適正性を維持するため、「コンプライアンスミーティング」で内容の検討をおこなっております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	2名	39百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	17百万円 (9百万円)
合計 (うち社外役員)	5名 (2名)	56百万円 (9百万円)

(注) 1. 取締役の員数は4名ですが、無支給者が2名いるため支給人員と相違しております。

2. 平成20年6月23日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額500百万円以内、監査役の報酬額は年額100百万円以内と決議されております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

当社は仰星監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 野口 哲生	仰星監査法人	1年
業務執行社員 原 伸夫	仰星監査法人	2年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外監査役2名を選任しております。社外監査役高井伸夫は、当社子会社の日本エイム株式会社の社外監査役を兼任しております。高井監査役と当社との間に重要な取引関係はありません。社外監査役渡邊顯は、当社子会社の日本エイム株式会社の社外監査役を兼任しております。渡邊監査役が代表と勤める成和明哲法律事務所に対し当社は弁護士報酬を支払っております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以下とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定めております。また、当社の期末配当基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日、また期末配当、中間配当のほか、別途基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定めております。これらは、株主への機動的な利益還を行うことを目的とするものであります。

配当決議の方法

当社の剰余金の配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により決定する旨を定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,000	3,100	50,000	1,750
連結子会社	22,000		22,000	
計	35,000	3,100	72,000	1,750

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるApex Semiconductor, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているNexia Samdukに対して、監査証明業務に基づく報酬857千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月2日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月2日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,611,348	4,634,783
受取手形及び売掛金	² 10,258,353	⁵ 6,171,477
たな卸資産	4,230,392	-
商品及び製品	-	6,232,897
仕掛品	-	276,592
原材料及び貯蔵品	-	106,092
繰延税金資産	453,443	540,797
その他	2,086,667	1,637,008
貸倒引当金	50,724	165,875
流動資産合計	24,589,482	19,433,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,745,033	1,812,656
減価償却累計額	528,788	610,986
建物及び構築物(純額)	1,216,244	1,201,669
土地	1,008,425	946,054
その他	904,732	646,159
減価償却累計額	345,889	417,465
その他(純額)	558,842	228,693
有形固定資産合計	2,783,512	2,376,417
無形固定資産		
のれん	5,058,837	4,725,858
その他	370,862	300,021
無形固定資産合計	5,429,700	5,025,880
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 11,513,026	¹ 642,727
役員に対する長期貸付金	-	1,240,000
長期貸付金	-	843,841
繰延税金資産	228,211	864,974
その他	2,497,515	2,343,165
貸倒引当金	-	1,899,036
投資その他の資産合計	14,238,753	4,035,673
固定資産合計	22,451,965	11,437,971
繰延資産		
株式交付費	19,454	9,727
その他	6,400	4,800
繰延資産合計	25,854	14,527
資産合計	47,067,302	30,886,273

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,411,255	5 3,828,059
短期借入金	18,979,000	12,868,706
未払費用	1,578,705	972,484
未払法人税等	1,317,598	78,462
未払消費税等	417,158	39,688
賞与引当金	148,506	61,000
製品保証引当金	50,000	32,000
受注損失引当金	34,200	-
前受金	1,919,803	2,300,937
繰延税金負債	-	144,833
その他	933,400	476,357
流動負債合計	31,789,627	20,802,528
固定負債		
社債	-	6,300,000
退職給付引当金	69,689	77,846
役員退職慰労引当金	206,645	217,429
負ののれん	152,976	144,924
その他	162,867	35,395
固定負債合計	592,179	6,775,596
負債合計	32,381,806	27,578,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,057,770	2,061,194
資本剰余金	8,433,643	8,437,067
利益剰余金	2,378,911	8,965,562
自己株式	447,734	447,734
株主資本合計	12,422,591	1,084,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,506	24,621
為替換算調整勘定	17,566	66,816
評価・換算差額等合計	84,939	42,194
少数株主持分	2,177,965	2,180,988
純資産合計	14,685,495	3,308,148
負債純資産合計	47,067,302	30,886,273

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	51,787,207	40,694,518
売上原価	42,689,780	33,984,376
売上総利益	9,097,427	6,710,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	379,536	376,107
給与及び賞与	1,695,027	1,735,761
賞与引当金繰入額	82,311	16,316
役員退職慰労引当金繰入額	31,372	33,900
福利厚生費	335,806	321,058
採用関連費	327,626	149,264
減価償却費	201,260	256,000
のれん償却額	267,059	276,623
製品保証引当金繰入額	13,000	-
受注損失引当金繰入額	34,200	-
その他	1,529,799	1,751,970
販売費及び一般管理費合計	4,897,000	4,917,003
営業利益	4,200,426	1,793,139
営業外収益		
受取利息	19,259	31,827
受取配当金	-	28,076
賃貸料収入	20,672	21,736
匿名組合投資利益	95,822	-
その他	123,675	37,678
営業外収益合計	259,430	119,318
営業外費用		
支払利息	120,517	259,684
為替差損	766,774	507,320
持分法による投資損失	21,015	16,912
支払手数料	-	469,224
その他	78,305	55,394
営業外費用合計	986,612	1,308,535
経常利益	3,473,244	603,922

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,333	10,096
投資有価証券売却益	12,644	170,920
前期損益修正益	-	² 97,765
受取和解金	-	95,729
その他	-	48,495
特別利益合計	30,978	423,007
特別損失		
前期損益修正損	³ 5,508	-
投資有価証券売却損	-	4,142,028
投資有価証券評価損	9,941	4,507,070
本社移転費用	⁴ 28,257	-
貸倒引当金繰入額	-	2,046,665
のれん償却額	-	⁵ 113,734
持分法による投資損失	-	⁶ 117,045
その他	1,770	1,109,228
特別損失合計	45,478	12,035,772
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,458,743	11,008,842
法人税、住民税及び事業税	2,088,598	385,234
法人税等調整額	398,669	569,612
法人税等合計	1,689,928	184,377
少数株主利益	565,222	36,799
当期純利益又は当期純損失()	1,203,593	10,861,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	2,057,770
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	2,000,000	-
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	2,057,770	3,423
当期末残高	2,057,770	2,061,194
資本剰余金		
前期末残高	-	8,433,643
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	8,375,873	-
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	8,433,643	3,423
当期末残高	8,433,643	8,437,067
利益剰余金		
前期末残高	-	2,378,911
当期変動額		
剰余金の配当	296,445	570,979
当期純利益又は当期純損失()	1,203,593	10,861,263
株式移転に伴う増減額	1,473,894	-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	-	20,557
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,132	-
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	-	67,211
当期変動額合計	2,378,911	11,344,473
当期末残高	2,378,911	8,965,562
自己株式		
前期末残高	-	447,734
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	447,734	-
当期変動額合計	447,734	-
当期末残高	447,734	447,734
株主資本合計		
前期末残高	-	12,422,591
当期変動額		
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	296,445	570,979
当期純利益又は当期純損失()	1,203,593	10,861,263
株式移転に伴う増減額	11,402,034	-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	-	20,557
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,132	-
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	-	67,211
当期変動額合計	12,422,591	11,337,626
当期末残高	12,422,591	1,084,965

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	102,506
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	1,316	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,822	127,127
当期変動額合計	102,506	127,127
当期末残高	102,506	24,621
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	17,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,566	84,382
当期変動額合計	17,566	84,382
当期末残高	17,566	66,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	84,939
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	1,316	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,256	42,744
当期変動額合計	84,939	42,744
当期末残高	84,939	42,194
少数株主持分		
前期末残高	-	2,177,965
当期変動額		
株式移転に伴う増減額	14,626	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,163,338	3,023
当期変動額合計	2,177,965	3,023
当期末残高	2,177,965	2,180,988
純資産合計		
前期末残高	-	14,685,495
当期変動額		
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	296,445	570,979
当期純利益又は当期純損失()	1,203,593	10,861,263
株式移転に伴う増減額	11,415,343	-
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	-	20,557
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,132	-
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	-	67,211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,249,595	39,721
当期変動額合計	14,685,495	11,377,347
当期末残高	14,685,495	3,308,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,458,743	11,008,842
減価償却費	275,320	439,798
のれん償却額	267,059	390,357
負ののれん償却額	8,051	8,051
創立費償却額	1,600	1,600
株式交付費償却額	11,208	10,096
自己新株予約権消却損	-	138,000
支払手数料	-	469,224
上場関連費用	7,835	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,734	2,033,991
賞与引当金の増減額(は減少)	32,106	89,006
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,000	18,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	34,200	34,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,893	10,783
受取利息及び受取配当金	23,833	59,904
支払利息	120,517	259,684
和解金	-	95,729
匿名組合投資損益(は益)	95,822	256,455
投資有価証券評価損益(は益)	9,941	4,507,070
投資有価証券売却損益(は益)	12,644	3,971,107
子会社株式評価損	-	28,140
関係会社株式売却損益(は益)	-	35,976
為替差損益(は益)	348,169	525,556
持分法による投資損益(は益)	21,015	133,957
持分変動損益(は益)	-	2,087
固定資産除却損	583	911
本社移転費用	28,257	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	32,494
売上債権の増減額(は増加)	1,460,822	3,579,741
前払費用の増減額(は増加)	15,519	87,803
たな卸資産の増減額(は増加)	2,903,008	2,312,704
長期預け金の増加額()又は減少額	354,532	-
仕入債務の増減額(は減少)	463,072	2,584,557
未払消費税等の増減額(は減少)	40,515	673,722
未払費用の増減額(は減少)	303,209	666,572
預り金の増減額(は減少)	229,080	324,416
前受金の増減額(は減少)	1,148,094	382,145
その他	505,625	63,576
小計	5,827,586	714,252
利息及び配当金の受取額	50,749	49,621
利息の支払額	142,843	236,127
法人税等の支払額	2,408,149	1,937,734
創立費の支払による支出	8,000	-
和解金の収入額	-	95,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319,342	2,742,763

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	305,000
有形固定資産の取得による支出	425,874	234,877
有形固定資産の売却による収入	-	28,088
無形固定資産の取得による支出	22,008	19,830
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得に係る収入	2 1,255,130	-
営業譲受による支出	-	3 44,100
投資有価証券の取得による支出	10,537,307	7,914
投資有価証券の売却による収入	162,948	1,852,456
投資有価証券の償還による収入	-	45,000
子会社株式の取得による支出	19,500	10,000
子会社株式の売却による収入	-	2,269
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	-	29,000
関係会社株式の売却による収入	53,400	95,915
貸付けによる支出	2,276,693	1,599,434
貸付金の回収による収入	2,186,527	467,847
差入保証金の純増加額()又は純減少額	37,405	17,573
その他	19,706	68,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,680,491	858,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,400,000	6,110,294
長期未払金の返済による支出	1,476	1,476
社債の発行による収入	-	6,299,728
株式の発行による収入	114,060	6,478
新株予約権の発行による収入	-	12,000
新株予約権の取得による支出	-	150,000
支払手数料の支出	-	464,973
上場関連費用の支出	7,835	-
株式移転に伴う株式交付費の支出	29,181	-
株式移転完全子会社の旧株主に対する配当金の支払額	296,445	-
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	74,358	-
配当金の支払額	-	564,310
少数株主への配当金の支払額	-	24,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,104,763	997,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,551	155,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,660,063	3,037,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,969,493	7,611,348
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	18,208	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,611,348	1 4,634,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)エイベックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株) (株)グローバル・ファイン・テック なお、(株)グローバル・ファイン・テックについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、マイクロ技研(株)は、決算日変更により、当連結会計年度の月数が11ヶ月となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FPDソリューションズ(株) グラビティ(株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J.E.M.T Sdn. Bhd. 他 2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 日本エイム(株) (株)アルティスタ (株)エイベックス Apex Semiconductor, Inc. (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー マイクロ技研(株) (株)グローバル・ファイン・テック (株)ファインステージ なお、(株)ファインステージについては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J.E.M.T Sdn. Bhd. 他 1社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)ウインズ (株)NSTジャパン Q T Technology Pte. Ltd. (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業(株) なお、(株)ゼクウは平成19年12月26日に株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 FPDソリューションズ(株) グラビティ(株) (株)ファインステージ Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J.E.M.T Sdn. Bhd. 他 2社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社の名称 (株)ウインズ (株)NSTジャパン (株)セミコンダクタツールジャパン 全協化成工業(株) なお、パナソニックエクセルプロダクツ(株)(旧松下エクセルプロダクツ(株))は、平成20年10月31日に当社の連結子会社である日本エイム(株)が所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 Q T Technology Pte. Ltd. は、当社の連結子会社である(株)エイベックスが所有する株式の保有比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ハートフルエイム(株) グラビティ(株) Micro Engineering Korea, Ltd. Micro Engineering China, Ltd. Micro Engineering Taiwan, Ltd. J.E.M.T Sdn. Bhd. 他 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにも関わらず関連会社としなかった当該会社等の名称 グッドウィル・グループ(株) (関連会社としなかった理由) 平成20年5月2日の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の議決権を平成20年3月31日時点で30.39%を所有しているが、財務及び営業又は事業の決定に影響を及ぼすことは基本的になく、及ぼしたとしても、持分法適用要件を充足しているのは一時的であると決議いたしましたためあります。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ミクロ技研㈱の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ351,355千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、351,355千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社については、主に定額法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した資産の残存簿価については、償却限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。</p> <p>ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく、発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち、発生する原価の見積り額が受注を超過する可能性が高いものについて損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段 為替予約取引 先渡取引 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引、投資有価証券に係る予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスク デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 株価変動リスク デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、取得予定である投資有価証券に係る株価変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。	
(8) レバレッジド・リースの会計処理	レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関して、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。	
(9) 収益及び費用の計上基準	割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。	割賦販売取引の会計処理 同左
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生年度以降20年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,716,983千円、396,428千円、116,980千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は4,574千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、ニチエ株式会社株式を取得し、同社を子会社化することについて同社の株主と基本合意することを決議しております。</p>	<p>(連結納税制度の適用) 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成22年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 640,108千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>売掛金 96,983千円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 52,624千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱エイベックス・アドバンス・テクノロジー 260,000千円 QT Technology Pte.Ltd. 239,255千円 (2,388千USドル)</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 17,270,000千円 借入実行残高 12,409,000千円</p> <p>差引額 4,861,000千円</p> <p>5</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 363,380千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱エイベックス・アドバンス・テクノロジー 266,406千円</p> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 12,786,700千円 借入実行残高 10,171,703千円</p> <p>差引額 2,614,997千円</p> <p>5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,736千円 支払手形 420,545千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。 351,355千円
2	2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。 償却債権回収益 79,310千円 役員賞与過計上修正益 18,365千円
3 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過年度退職給付費用 5,508千円	3
4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 11,420千円 仲介料 4,235千円 固定資産除却損 12,601千円 (内訳) 建物 8,661千円 建物附属設備 2,140千円 工具器具備品 1,800千円	4
5	5 のれん償却額 のれん償却額(特別損失)は、当社連結子会社の個別財務諸表上、連結子会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、のれんを一括償却したものであります。
6	6 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、当社の連結子会社の個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一括償却したのもであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	-	214,171	-	214,171
合計	-	214,171	-	214,171
自己株式				
普通株式(注)3	-	1,911	-	1,911
合計	-	1,911	-	1,911

(注)1. 当社は平成19年4月2日に設立されましたので、当連結会計年度期首の平成19年4月1日の株式数はありません。

2. 発行済株式総数の増加214,171株は、株式移転による当社設立による増加211,627株及び新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの2,544株であります。

3. 自己株式の株式数の増加1,911株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	296,445	2,020	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 当社は平成19年4月2日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった日本エイム株式会社の平成19年5月15日開催の取締役会において決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	576,119	利益剰余金	2,690	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	214,171	228	-	214,399
合計	214,171	228	-	214,399
自己株式				
普通株式	1,911	-	-	1,911
合計	1,911	-	-	1,911

(注) 発行済株式総数の増加228株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの228株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	576,119	2,690	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,611,348千円	現金及び預金勘定 4,634,783千円
現金及び現金同等物 7,611,348千円	現金及び現金同等物 4,634,783千円
2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにマイクロ技研(株)を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにミク ロ技研(株)株式の取得価額と当該株式取得による収入 (純額)の関係は次のとおりであります。	2

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
流動資産	11,723,763千円		
固定資産	3,000,908千円		
繰延資産	35千円		
のれん	121,734千円		
流動負債	11,766,800千円		
固定負債	261,688千円		
少数株主持分	1,615,823千円		
ミクロ技研(株)の取得価額	1,202,130千円		
ミクロ技研(株)の現金及び現金同等物	2,457,260千円		
差引：ミクロ技研(株)取得による収入	1,255,130千円		
3		3 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
		流動資産	39,248千円
		固定資産	3,495千円
		のれん	57,379千円
		流動負債	56,022千円
		営業譲受の対価	44,100千円
		現金及び現金同等物	- 千円
		差引：営業譲受による支出	44,100千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資 産その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資 産その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,852</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">77,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,687</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> <td style="text-align: right;">27,637</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49,164</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">49,754</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,872千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,903千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,776千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,380千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,344千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2. オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">64,149千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,729千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,878千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資 産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	73,852	3,540	77,392	減価償却累計額相当額	24,687	2,950	27,637	期末残高相当額	49,164	590	49,754	未経過リース料期末残高相当額				1年以内		17,872千円		1年超		32,903千円		合計		50,776千円		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料		15,380千円		減価償却費相当額		14,344千円		支払利息相当額		1,335千円		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				2. オペレーティング・リース取引				未経過リース料				1年内		64,149千円		1年超		26,729千円		合計		90,878千円		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資 産その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資 産その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,935</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">67,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,262</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">33,262</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,672</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">34,672</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,029千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,822千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,852千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,558千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,295千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="4">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="4">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2. オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="4">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資 産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,935	-	67,935	減価償却累計額相当額	33,262	-	33,262	期末残高相当額	34,672	-	34,672	未経過リース料期末残高相当額				1年以内		15,029千円		1年超		19,822千円		合計		34,852千円		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料		19,558千円		減価償却費相当額		18,295千円		支払利息相当額		1,435千円		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				同左				利息相当額の算定方法				同左				2. オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				1年内		67,714千円		1年超		-千円		合計		67,714千円	
	有形固定資 産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	73,852	3,540	77,392																																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	24,687	2,950	27,637																																																																																																																																																																														
期末残高相当額	49,164	590	49,754																																																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																	
1年以内		17,872千円																																																																																																																																																																															
1年超		32,903千円																																																																																																																																																																															
合計		50,776千円																																																																																																																																																																															
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																																																	
支払リース料		15,380千円																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額		14,344千円																																																																																																																																																																															
支払利息相当額		1,335千円																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																																																	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																																																	
2. オペレーティング・リース取引																																																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																																																	
1年内		64,149千円																																																																																																																																																																															
1年超		26,729千円																																																																																																																																																																															
合計		90,878千円																																																																																																																																																																															
	有形固定資 産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	67,935	-	67,935																																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	33,262	-	33,262																																																																																																																																																																														
期末残高相当額	34,672	-	34,672																																																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																																																	
1年以内		15,029千円																																																																																																																																																																															
1年超		19,822千円																																																																																																																																																																															
合計		34,852千円																																																																																																																																																																															
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																																																	
支払リース料		19,558千円																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額		18,295千円																																																																																																																																																																															
支払利息相当額		1,435千円																																																																																																																																																																															
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																	
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																																																	
同左																																																																																																																																																																																	
2. オペレーティング・リース取引																																																																																																																																																																																	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																																																																																																																																																	
1年内		67,714千円																																																																																																																																																																															
1年超		-千円																																																																																																																																																																															
合計		67,714千円																																																																																																																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	9,223,842	9,993,145	769,302	25,262	28,798	3,535
	小計	9,223,842	9,993,145	769,302	25,262	28,798	3,535
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1,256,692	706,777	549,915	174,433	171,632	2,800
	小計	1,256,692	706,777	549,915	174,433	171,632	2,800
合計		10,480,535	10,699,922	219,386	199,695	200,430	735

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、4,396,291千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,916,303	170,920	4,142,028

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	640,108	363,380
(2) その他有価証券		
非上場株式	39,106	12,216
投資事業組合への出資	88,889	66,700
その他	45,000	-

(注) 1. 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、時価のない主な有価証券について、子会社株式及び関連会社株式28,140千円、その他有価証券110,779千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、先渡取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び株価変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引に係る為替変動リスク、取得予定である投資有価証券に係る株価変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、一部の連結子会社で行っている為替予約及び当社で行っている先渡取引についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段 為替予約取引 先渡取引 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引、投資有価証券に係る予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスク デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 株価変動リスク デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、取得予定である投資有価証券に係る株価変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替変動リスク、株価変動リスク</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替変動リスク</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引については、内部規程に基づき取引を行う部門、金融機関と取引の内容や残高の照合を行う部門、上記部門の運営を監査する部門とにそれぞれ機能を分離して管理を行っています。</p> <p>また、連結子会社で行っているデリバティブ取引については、事務処理に関する諸規程に基づき、担当取締役、経理部長の承認のもと取引を行うこととしており、内部牽制が十分に機能する体制となっております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結子会社で行っているデリバティブ取引については、事務処理に関する諸規程に基づき、担当取締役、経理部長の承認のもと取引を行うこととしており、内部牽制が十分に機能する体制となっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程及び在外連結子会社における現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 69,689千円</p> <p>退職給付引当金 69,689千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 16,669千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程及び在外連結子会社における現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 77,846千円</p> <p>退職給付引当金 77,846千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 28,745千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 156名 派遣社員 4名	当社取締役 6名 当社従業員 16名 業務提携先関係者 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名	顧問 2名 当社従業員 212名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 1,584株	普通株式 1,056株	普通株式 1,601株
付与日	平成15年7月22日	平成16年2月10日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	(注)2	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成20年6月末日まで	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業(以下、「同社」という)の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 7名	当社子会社取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 4,206株	普通株式 199株	普通株式 456株
付与日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで

(注) 1. 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	1,584	1,056	1,601
権利確定			
権利行使	1,485	204	38
失効	31		195
未行使残	68	852	1,368

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首 付与	4,206	199	456
失効			
権利確定	4,206	199	456
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首			
権利確定	4,206	199	456
権利行使	761	56	
失効	3	1	
未行使残	3,442	142	456

単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,527	33,334	167,913
行使時平均株価 (円)	144,489	191,456	181,342
付与日における公正な評 価単価 (円)			

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,264	118,246	218,422
行使時平均株価 (円)	179,917	179,000	
付与日における公正な評 価単価 (円)			

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

以下は、平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイペックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 156名 派遣社員 4名	当社取締役 6名 当社従業員 16名 業務提携先関係者 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名	顧問 2名 当社従業員 212名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 1,584株	普通株式 1,056株	普通株式 1,601株
付与日	平成15年7月22日	平成16年2月10日	平成16年8月9日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	(注)2	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月2日から 平成20年6月末日まで	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで	平成19年4月2日から 平成21年6月末日まで

(注)1. 株式数に換算しております。

2. 新株予約権の発行時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により当社又は当社の子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

新株予約権の発行時において当社の業務提携先企業（以下、「同社」という）の代表取締役又は当社への同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、当社への同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。

割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 29名	当社従業員 7名	当社子会社取締役 3名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 4,206株	普通株式 199株	普通株式 456株
付与日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。	権利行使において当社又は当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す。
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで

(注) 1. 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	68	852	1,368
権利確定			
権利行使	33	195	
失効	35	45	462
未行使残		612	906

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	3,442	142	456
	319	28	114
	3,123	114	342

単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成15年 第2回ストック・オプション	平成16年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,527	33,334	167,913
行使時平均株価 (円)	120,500	82,000	
付与日における公正な評 価単価 (円)			

	平成17年 第4回ストック・オプション	平成17年 第5回ストック・オプション	平成18年 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,264	118,246	218,422
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評 価単価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 199,849千円	繰越欠損金 3,916,912千円
未払事業税 101,346	役員退職慰労引当金 88,493
役員退職慰労引当金 82,836	繰越控除対象外外国法人税等 90,244
繰越控除対象外国法人税等 66,213	賞与引当金 24,823
賞与引当金 60,430	商品評価損 171,115
商品評価損 53,651	退職給付引当金 30,169
退職給付引当金 28,437	為替換算差損額 90,473
為替換算差損額 23,308	貸倒引当金 303,795
貸倒引当金 24,356	投資有価証券評価損 201,083
製品保証引当金 20,350	その他 175,842
その他 61,951	繰延税金資産小計 5,092,953
繰延税金資産小計 722,731	評価性引当金 3,670,845
評価性引当金 41,076	繰延税金資産合計 1,422,108
繰延税金資産合計 681,654	繰延税金負債
繰延税金負債	連結子会社への投資に係る一時差異 147,847
その他有価証券評価差額金 78,109	その他有価証券評価差額金 227
繰延税金負債合計 78,109	その他 13,095
繰延税金資産の純額 603,545	繰延税金負債合計 161,170
	繰延税金資産の純額 1,260,938
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産-繰延税金資産 453,443千円	流動資産-繰延税金資産 540,797千円
固定資産-繰延税金資産 228,211	流動負債-繰延税金負債 144,833
固定負債-その他 78,109	固定資産-繰延税金資産 864,974
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 1.3	
されない項目	
繰越欠損金 1.2	
住民税均等割 1.3	
のれん償却額 3.1	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月2日に日本エイム株式会社及び株式会社エイベックスの経営統合に伴い、株式移転により日本エイム株式会社及び株式会社エイベックスを完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当株式移転の会計処理では、議決権比率から日本エイム株式会社を取得企業、株式会社エイベックスを被取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容等

被取得企業の名称及び事業内容等

被取得企業 株式会社エイベックス

事業の内容 半導体の製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の査定、中古価格情報提供、製造販売、賃貸、輸出入、メンテナンスの各業務

企業結合を行った主な理由

日本エイム株式会社及び株式会社エイベックスは、両社がこれまで提供してきた半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業及び中古半導体製造装置の売買、仲介、リースを事業の柱に半導体製造の立上げ、リファービッシュ(再生)、移設及びメンテナンス等の技術サービス等を展開しております。

両社は企業価値最大化を実現することを目的として、共同持株会社を設立し事業統合を行うことにより、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、「人材」「装置」「設計(デザイン)」の3つのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションの提案を行うことを実現する為に、本経営統合を行うことに致しました。

企業結合日

平成19年4月2日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

結合後企業の名称

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、9,243,180千円であります。その内訳は被取得企業の株主に交付したとみなした取得企業株主の時価9,238,680千円及び取得に要した支出4,500千円となっております。

(4) 取得の対価として交付した株式の種類別の移転比率等

移転比率

	日本エイム株式会社	株式会社エイベックス
普通株式移転比率	1.14	1

算定方法

株式移転比率については、日本エイム株式会社は辻・本郷税理士法人に、株式会社エイベックスは朝日ビジネスソリューション株式会社に対し第三者機関としての評価を依頼し、辻・本郷税理士法人は、両社それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)により分析を行ったうえで、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定し、朝日ビジネスソリューション株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法による分析・検討を行ったうえで、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、日本エイム株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.14株を割り当てた結果、167,300株を日本エイム株式会社の株主に交付いたしました。

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価237,600円をもって評価しております。

(5) 発生したのれんの金額等

発生したのれん金額

5,075,090千円

発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年の定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,397,881千円
固定資産	2,326,109千円
資産合計	9,723,990千円
流動負債	5,414,857千円
固定負債	94,387千円
負債合計	5,509,245千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,997,138	23,790,069	51,787,207	-	51,787,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,877	2,105	34,982	(34,982)	-
計	28,030,015	23,792,174	51,822,190	(34,982)	51,787,207
営業費用	25,228,107	22,286,488	47,514,595	72,185	47,586,781
営業利益	2,801,908	1,505,686	4,307,594	(107,167)	4,200,426
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,586,346	29,000,449	40,586,795	6,480,506	47,067,302
減価償却費	122,233	417,500	539,733	2,646	542,380
資本的支出	57,666	5,783,129	5,840,795	21,509	5,862,304

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は358,324千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,027,822千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,375,365	17,319,153	40,694,518	-	40,694,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,601	2,166	84,767	(84,767)	-
計	23,457,966	17,321,319	40,779,286	(84,767)	40,694,518
営業費用	21,556,906	17,049,264	38,606,171	295,207	38,901,379
営業利益	1,901,059	272,055	2,173,114	(379,975)	1,793,139
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,949,144	25,130,331	33,079,475	(2,193,202)	30,886,273
減価償却費	126,207	699,325	825,533	4,623	830,156
資本的支出	50,463	212,236	262,700	1,709	264,409

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は645,004千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,089,031千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当連結会計年度の営業利益が351,355千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア地域	その他	計
海外売上高 (千円)	7,064,909	1,711,035	8,775,944
連結売上高 (千円)			51,787,207
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.6	3.3	17.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 韓国 台湾 中国 シンガポール マレーシア
 その他の主な国 アメリカ合衆国 ドイツ イギリス フランス

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア地域	その他	計
海外売上高 (千円)	5,616,538	2,670,864	8,287,402
連結売上高 (千円)			40,694,518
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.8	6.6	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 台湾 韓国 シンガポール マレーシア
 その他の主な国 アメリカ合衆国 イギリス フランス

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	成和明哲法律事務所(渡邊社外監査役)	東京都港区	-	当社社外監査役	-	所属弁護士による法律業務の委託 社外監査役	弁護士報酬等	15,766	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

2. 弁護士報酬等については、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	若山陽一	東京都港区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 36.3 間接 4.2	資金の貸付	資金の貸付	1,580,000	役員に対する長期貸付金	1,240,000
							受取利息	16,015	未収利息	9,172

(注) 1. 役員に対する長期貸付金に対して、当連結会計年度末において1,015,720千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、1,015,720千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、貸付金の担保として当社株式62,300株を受け入れておりましたが、平成21年6月4日までに質権設定を終えております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する事項

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	58,925円 52銭	5,304円 58銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	5,725円 92銭	51,130円 12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,616円 32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,203,593	10,861,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,203,593	10,861,263
普通株式の期中平均株式数(株)	210,201	212,424
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,102	-
(うち新株予約権(株))	(4,102)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 80個)。	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月26日定時株主総会決議(新株予約権 159個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 548個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 20個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 60個) 平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権 204個) 第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、BNP Paribas Arbitrage S.N.C (所在地:8 Rue de Sofia 75018 Paris, France) を割当先とした第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行及び同社と本新株予約権総数買取契約を締結すること並びにBNPパリバプリンシパルインベストメントジャパン株式会社(以下「BNPP社」という。(所在地:東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー))とコミットメントライン契約を締結する旨を決議いたしました。上記決議に基づき平成20年4月2日に当社はBNP Paribas Arbitrage S.N.C (所在地:Rue de Sofia 75018 Paris,France)に下記のとおり第1回行使価額修正条項付新株予約権の割り当てを実施しております。</p> <p>(1) 第1回行使価額修正条項付新株予約権の名称 ユニテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回行使価額修正条項付新株予約権(以下「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) コミットメントライン契約の内容 融資枠:最大6,000,000,000円 当初資金用途:M&A及び関連する事業性資金 最終弁済期限:平成21年10月2日 コミットメントフィー:24,000,000円 返済方法 原則期限一括弁済但し、本コミットメントライン契約に基づく貸付債権は、本新株予約権の行使に際し出資されます。 利率:原則として3ヶ月LIBORを基準とする。 借入先:BNPP社 担保・保証:日本エイム株式会社による連帯保証 財務制限条項:無</p> <p>(3) 本新株予約権の総数:6,000個 (4) 各本新株予約権の払込金額 本新株予約権1個当たり:2,000円 (5) 新株予約権の払込金額の総額:12,000,000円 (6) 申込期日:平成20年4月2日 (7) 払込期日及び割当日:平成20年4月2日 (8) 募集の方法及び割当先:第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をBNP Paribas Arbitrage S.N.C (以下「割当先」という。)に割当てする。</p>	<p>1 当社連結子会社日本エイムは、平成21年4月6日開催の取締役会において、保有するミクロ技研株式会社全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>株式を譲渡する理由 日本エイム株式会社とミクロ技研株式会社は、平成19年6月25日に 業務・資本提携契約を締結し、半導体・液晶関連製造装置に関するノウハウ・技術の相互提供、営業における相互補完、人材の相互交流を進めてまいりました。この業務・資本提携により、半導体・液晶の製造装置の製造及び販売部門が大幅に強化されるなどグループの事業基盤の強化に貢献してまいりました。</p> <p>しかしながら、製造装置事業における当社グループの事業戦略が、製造装置の販売から技術サービスへ転換するなかで、これ以上の相乗効果が小さいと判断したため、日本エイム株式会社が保有するミクロ技研株式会社の全株式を有限会社エムオーシーに譲渡することにいたしました。</p> <p>譲渡する相手側の名称 (1)商号:有限会社エムオーシー (2)代表者:代表取締役 小俣與一 (3)本店所在地:東京都中央区日本橋兜町15番12号MOCビル8F 譲渡の時期 平成21年4月6日 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 (1)商号:ミクロ技研株式会社 (2)代表者:代表取締役 小俣與一 (3)本店所在地:東京都中央区日本橋箱崎町18番11号 (4)事業の内容:半導体・FPDの製造装置その他の検査・加工装置の製造・販売 (5)当社との取引内容:該当事項はありません。 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 (1)譲渡前の所有株式数:222,000株(所有割合40.1%) (2)譲渡株式数:222,000株 (3)譲渡価額:1,202,130,000円(1株当たり5,415円) (4)譲渡損益:363,351,212円 (5)譲渡後の所有株式数:0株(所有割合0%) (6)その他 ミクロ技研株式会社株主より日本エイム株式会社に対し、差入を受けております61,000株分の議決権行使の同意書につきましては、本株式の譲渡実施により解消しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(9)本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法</p> <p>本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に1,000,000円を乗じ、これを第(10)項ないし第(12)項により決定される行使価額で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(10) 金銭以外の財産を本新株予約権の行使に際しての出資の目的とする旨、その内容及び価額</p> <p>各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、BNPP社と当社との間で締結されるコミットメントライン契約に基づきBNPP社が当社に対して保有する貸付金債権のうち、額面金額で1,000,000円の金銭債権とし、当該金銭債権の価額は、その額面金額と同額とする。</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初、273,000円とする。</p> <p>(11) 行使価額の修正</p> <p>本新株予約権の発行後、行使価額は、平成20年8月5日を初回として、以降毎月第3金曜日（以下、「行使価額修正日」という。）に、各行使価額修正日に先立つ3連続取引日（行使価額修正日当日を除く。本要項において「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「証券取引所」という。）において、当社普通株式にかかる普通取引が行われる日をいい、当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純算術平均値の90%に修正される。修正後の行使価額は、当該修正日から適用される。但し、2回目以降の行使価額修正日において修正される行使価額は、初回の行使価額修正日において修正される行使価額の50%（以下「下限価額」という。）を下回らないものとする。</p> <p>前号の規定にかかわらず、下限価額は、第(12)項により行使価額が調整される場合、行使価額と同時に、同じ割合で調整されるものとする。</p> <p>(12) 行使価額の調整</p> <p>当社は、当社が本新株予約権の発行後、同項第 号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
$\frac{\text{調整後行使価額}}{\text{調整前行使価額}} = \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$	
<p>(13) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(14) 調達資金の用途</p> <p>本新株予約権の割り当てによる払込金額12,000,000円を差し引いた5,988,000,000円（差引手取概算額）については、主としてグッドウィル・グループ株式会社の株式の取得及びその他事業運転資金に充当。</p> <p>(15) その他の本新株予約権の行使の条件</p> <p>各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使する本新株予約権の数を乗じた額が、本新株予約権行使時におけるコミットメントライン契約に基づく貸付残高を超えない範囲においてのみ本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の行使において出資されるコミットメントライン契約に基づく貸付債権は、行使請求を行う本新株予約権者が保有しているものでなければならない。</p> <p>(16) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件</p> <p>当社は、コミットメントライン契約に基づく借入債務を当社の選択により期限前弁済する場合（コミットメントライン契約に基づく期限の利益を喪失した場合において弁済する場合を含む。）、当該借入債務にかかる本新株予約権のうち、当該借入債務の元本金額を金1,000,000円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を、1個につき金25,000円で、当該期限前弁済日と同日付で取得するものとする。取得する本新株予約権の特定は、当社取締役会において行う。</p> <p>当社は、コミットメントライン契約における融資可能期間が終了した場合、当該終了日をもって、当該時点におけるコミットメントライン契約に基づく貸付金残高を金1,000,000円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を除き、残存する新株予約権を無償にて取得することができる。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 平成20年5月2日の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の議決権を平成20年3月31日時点で30.39%を所有しているが、財務及び営業または事業の決定に影響を及ぼすことは基本的になく、及ぼしたとしても、持分法適用要件を充足しているのは一時的であると決議いたしました。</p>	<p>2 当社は、平成21年6月19日開催の取締役会において、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）の買入消却を実施することを決議し、同日付で、買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1)消却した社債の銘柄 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)買入消却日 平成21年6月19日</p> <p>(3)買入消却額 6,300百万円</p> <p>(4)消却の方法 買入消却（1,200百万円）</p> <p>(5)消却後残存額面総額 0円</p> <p>(6)買入消却のための資金調達方法 買入消却に要する資金1,200百万円については、当社連結子会社である日本エイム株式会社より借入により調達しました。</p> <p>(7)業績に与える影響 本新株予約権付社債の買入消却により、特別利益として5,100百万円の社債消却益が発生する見込みです。 また、買入消却による社債の減少により、平成22年3月期における支払利息が、49百万円減少する見込です。</p>
<p>3 当社は、平成20年5月16日開催の取締役会においてBNP Paribas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回転換社債型新株予約権付社債の発行について決議いたしました。その内容については以下のとおりです。</p> <p>(1) 第1回転換社債型新株予約権付社債の名称 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）</p> <p>(2) 募集社債の総額：金6,300,000,000円（額面総額6,300,000,000円）</p> <p>(3) 各募集社債の金額：1,000,000円</p> <p>(4) 各募集社債の払込金額：各募集社債の額面金額の100%</p> <p>(5) 各新株予約権の払込金額：本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。</p> <p>なお、本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 利息に関する事項</p> <p>本社債の利息は2008年6月2日(その日を含む。)から2011年6月2日(その日を含まない。)までこれを付し、2008年12月2日を初回として、その後毎年6月2日及び12月2日の2回、各々その日(その日を含まない。)までの利息期間(2008年6月2日(その日を含む。)から第1回目の利払日(その日を含まない。)までの期間及び連続する各利払日(その日を含む。)からその次の利払日(その日を含まない。)までの期間をいう。以下同じ。)についての利息を後払いする。ただし、かかる日のいずれかが営業日(東京及びロンドンにおける銀行営業日をいう。以下同じ。)でない場合、利息の当該支払期日を翌営業日に繰下げ、利息は、本但書により修正された支払期日(その日を含まない。)までの利息期間について支払われる。いずれかの利息期間の一部について支払われるべき利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。</p> <p>本社債には、下記の規定によりその時々決定される利率(年率)(以下「適用利率」という。)により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は0%を下回らない。</p> <p>a. 利率基準日(以下に定義する。)の翌営業日(以下「利率決定日」という。)の午前10時(東京時間)までに、当社は、当該利息期間に関して、その初日の2ロンドン営業日(以下に定義する。)前の日(最初の利息期間については、2008年5月29日)(それぞれの日を、以下「利率基準日」という。)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイターLIBOR01頁(以下に定義する。)に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の6か月預金のオフアード・レート(必要な場合は、小数点第5位以下を四捨五入する。)を確認する。当該利息期間の適用利率は、当社が確認した上記オフアード・レートとする。</p> <p>b. 本要項において、以下の用語は以下の意味を有する。</p> <p>(a) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業(外国為替及び外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。</p> <p>(b) 「ロイターLIBOR01頁」とは、円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター(もしくはその承継サービス)のLIBOR01頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR01頁に代わる他の頁または円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として当社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>c. 各本社債の利息は、(a)当該本社債に係る本新株予約権が行使された場合には当該行使の効力発生日の直前の利払日（かかる利払日がない場合には2008年6月2日）以降又は(b)本社債が償還された場合には、償還日以降、これを付さない。但し、(b)の場合において、本社債の償還のための手続きが適式に行われたにもかかわらず、元本の支払が不当に留保もしくは拒絶された場合は、この限りでない。</p> <p>(7) 申込期日:2008年6月2日 (8) 本社債の払込期日:2008年6月2日 (9) 本新株予約権の割当日:2008年6月2日 (10) 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額BNP Paribas ArbitrageS. N.Cに割り当てる。</p> <p>(11) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>(12) 担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後に当社が今後国内及び海外で発行する他の社債（新株予約権付社債を含む。）に担保権を設定する場合には、本社債のためにも同順位の担保権を設定する。(13) 本社債の地位 本社債は、本要項に従って強制執行可能な当社の直接、無条件、無担保かつ非劣後の一般債務であり、本社債相互の間において、成立の日の前後その他の理由により優先又は劣後することなく、同順位である。</p> <p>(14) 償還の方法及び期限 本社債は、2011年6月2日（以下「償還期限」という。）にその総額を額面金額の100%で償還する。但し、繰上償還に関しては、本項第 号乃至第 号に定めるところによる。</p> <p>140%コールオプション条項による繰上償還 2009年6月2日以降、当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第 号に定める行使価額の140%以上であった場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、ジャスダック証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>株価が行使価額を下回る場合の繰上償還</p> <p>当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第号で定める行使価額を下回った場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の110%で繰上償還することができる。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者の選択による繰上償還 2010年6月2日以降、本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、当社に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を額面金額の110%で繰上償還することを、当社に対して請求することができる。</p> <p>買入消却</p> <p>当社または当社の子会社は、随時本新株予約権付社債を買い入れ、消却することができる。</p> <p>償還すべき日が営業日でないときは、その翌営業日にこれを繰り下げる。</p> <p>(15) 資金調達の使途</p> <p>調達する資金のうち6,000,000,000円は、BNPP社と当社との間で締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて、平成20年4月2日に実行した6,000,000,000円の当社の借入金の返済に充当。その他、リファイナンスに費用及び運転資金に充当。</p> <p>(16) 期限の利益喪失に関する特約</p> <p>当社は、次の各場合には、本社債について期限の利益を喪失する。</p> <p>当社が本要項に定める本社債の元本の支払を懈怠し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後5日以内にその支払を行わないとき。</p> <p>当社が本要項中の重要な約束、合意又は条件に違背し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後30日以内にその履行又は是正をしないとき。</p> <p>当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。</p> <p>当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が100,000,000円を超えない場合は、この限りではない。</p> <p>当社が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立をし、又は取締役会において解散（新設合併若しくは吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社若しくは存続会社へ承継され、本社債権者の利益を害さないと認められる場合を除く。）の決議を行ったとき。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社が、破産手続開始決定、民事再生手続開始決定若しくは会社更生手続開始決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。</p> <p>(17) 本社債に付する本新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は6,300個とし、合計6,300個の本新株予約権を発行する。</p> <p>(18) 本新株予約権の内容</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を本項第 号記載の行使価額で除した数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>行使価額 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「行使価額」という。）は、当初、2008年5月19日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格とする。</p> <p>行使価額の調整 当社は、当社が本新株予約権の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}) \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>この場合に、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>本新株予約権の取得の事由及び取得の条件 取得の事由及び取得の条件は定めない。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号a.記載の資本金等増加限度額から本号a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由</p> <p>本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、繰上償還及び発行価額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。</p> <p>4 当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、BNPP社と当社との間で締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて同年4月2日に実行した借入金（以下「本借入金」という。）を期限前弁済し、同時に平成20年4月2日当社発行の第1回行使価額修正条項付新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を取得し消却することを決議いたしました。平成20年6月2日に、本借入金を弁済すると同時に、本新株予約権を取得し全部の消去をおこないました。その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 期限前弁済について</p> <p>期限前弁済の借入金の内容</p> <p>a. 借入先：BNPP社</p> <p>b. 借入金額：金6,000,000,000円</p> <p>c. 予定元本弁済日：平成21年10月2日</p> <p>d. 期限前弁済日：平成20年6月2日</p> <p>期限前弁済の理由</p> <p>当社はBNPP社との間で、本新株予約権の発行と一体となったコミットメントライン契約を締結し、金6,000,000,000円の借入れを行いました。新株予約権付社債を発行し本新株予約権を取得・消却するとともに、コミットメントライン契約に基づく借入金を全額弁済いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 新株予約権の取得及び消却について</p> <p>取得及び消却する新株予約権の概要</p> <p>a. 取得及び消却する銘柄：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回行使価額修正条項付新株予約権</p> <p>b. 取得及び消却する数：6,000個</p> <p>c. 取得日及び消却日：平成20年6月2日</p> <p>d. 取得価額：合計 150,000,000円（本新株予約権1個につき金25,000円）</p> <p>e. 消却後に残存する数：0個</p> <p>取得及び消却する理由</p> <p>当社は、平成20年5月16日付で新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年6月2日に本新株予約権及びコミットメントライン契約による調達資金のリファイナンスを行い、本新株予約権を取得の上消却致しました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
U Tホールディングス㈱	140%コールオプション 条項付第1回転換社債 型新株予約権付社債 (注)1	平成20年6月2日	-	6,300,000	(注)3	なし	平成23年6月2日
合計	-	-	-	6,300,000	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	138,913.23
発行価額の総額(千円)	6,300,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成20年6月2日 至平成23年5月26日

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	6,300,000	-	-

3. ロイターLIBOR01頁の6ヶ月預金のオファード・レートを基に決定。

詳細は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,979,000	12,868,706	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	1,476	1,476	2.5	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1,476	-	-	
合計	18,981,952	12,870,182	-	

(注) 1. 平均利率については借入金及びその他有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に支払予定の長期未払金はソフトウェアの割賦購入資産に係る未払金であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	13,720,019	11,622,212	8,940,503	6,411,783
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	3,900,597	1,323,978	3,942,367	1,841,898
四半期純損失金額() (千円)	4,563,335	183,849	4,516,468	1,597,610
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	21,497.69	865.38	21,255.17	7,518.59

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,344	173,328
売掛金	917,975	21,875
前払費用	5,733	2,188
繰延税金資産	40,690	-
その他	267,632	87,451
流動資産合計	1,368,374	284,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,777	17,777
減価償却累計額	2,065	5,201
建物(純額)	15,711	12,575
工具、器具及び備品	3,732	5,441
減価償却累計額	580	2,131
工具、器具及び備品(純額)	3,151	3,310
有形固定資産合計	18,862	15,886
投資その他の資産		
投資有価証券	10,603,876	154,501
関係会社株式	11,831,661	11,801,661
関係会社長期貸付金	-	85,000
繰延税金資産	-	523,150
貸倒引当金	-	85,000
その他	10,855	11,122
投資その他の資産合計	22,446,393	12,490,436
固定資産合計	22,465,255	12,506,322
繰延資産		
創立費	6,400	4,800
株式交付費	19,454	9,727
繰延資産合計	25,854	14,527
資産合計	23,859,484	12,805,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,000,000	-
関係会社短期借入金	4,580,000	3,140,000
未払金	125,355	46,378
未払費用	15,991	25,927
未払法人税等	14,394	8,301
預り金	2,782	2,306
賞与引当金	3,100	-
その他	190	120
流動負債合計	10,741,813	3,223,034
固定負債		
社債	-	6,300,000
繰延税金負債	78,109	-
固定負債合計	78,109	6,300,000
負債合計	10,819,923	9,523,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,057,770	2,061,194
資本剰余金		
資本準備金	2,457,770	2,461,194
その他資本剰余金	7,397,161	7,397,161
資本剰余金合計	9,854,932	9,858,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,013,005	8,636,891
利益剰余金合計	1,013,005	8,636,891
株主資本合計	12,925,708	3,282,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,853	-
評価・換算差額等合計	113,853	-
純資産合計	13,039,561	3,282,658
負債純資産合計	23,859,484	12,805,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
配当金収入	1,120,000	-
経営管理料	250,190	251,637
営業収益合計	1,370,190	251,637
営業費用		
役員報酬	60,324	56,242
給与及び賞与	51,492	230,749
役員賞与	45,800	-
賞与引当金繰入額	3,100	-
福利厚生費	11,327	6,253
広告宣伝費	18,896	6,636
支払手数料	93,728	258,118
その他	73,654	87,004
営業費用合計	358,324	645,004
営業利益又は営業損失()	1,011,866	393,367
営業外収益		
受取利息	100	1,905
有価証券売却益	500	-
受取配当金	-	20,287
その他	-	3,375
営業外収益合計	600	25,568
営業外費用		
支払利息	17,777	61,032
社債利息	-	52,145
株式交付費	10,994	10,096
上場関連費用	7,835	-
支払手数料	-	469,224
その他	1,600	13,607
営業外費用合計	38,207	606,106
経常利益又は経常損失()	974,259	973,906

	前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	170,920
その他	-	18,365
特別利益合計	-	189,286
特別損失		
本社移転費用	835	-
投資有価証券売却損	-	4,142,028
投資有価証券評価損	-	4,370,001
貸倒引当金繰入額	-	85,000
子会社株式評価損	-	29,999
その他	-	143,513
特別損失合計	835	8,770,542
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	973,424	9,555,162
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,074
法人税等調整額	40,690	482,460
法人税等合計	39,580	481,385
当期純利益又は当期純損失 ()	1,013,005	9,073,776

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	2,057,770
平成19年 4月 2日残高	2,000,000	
当期変動額		
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	<u>57,770</u>	<u>3,423</u>
当期末残高	2,057,770	2,061,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	2,457,770
平成19年 4月 2日残高	2,400,000	
当期変動額		
新株の発行	57,770	3,423
当期変動額合計	<u>57,770</u>	<u>3,423</u>
当期末残高	2,457,770	2,461,194
その他資本剰余金		
前期末残高	-	7,397,161
平成19年 4月 2日残高	7,397,161	
当期変動額		
当期変動額合計	<u>-</u>	<u>-</u>
当期末残高	7,397,161	7,397,161
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	1,013,005
当期変動額		
剰余金の配当	-	576,119
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,013,005</u>	<u>9,073,776</u>
当期変動額合計	<u>1,013,005</u>	<u>9,649,896</u>
当期末残高	1,013,005	8,636,891
株主資本合計		
前期末残高	-	12,925,708
平成19年 4月 2日残高	11,797,161	
当期変動額		
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	-	576,119
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,013,005</u>	<u>9,073,776</u>
当期変動額合計	<u>1,128,546</u>	<u>9,643,049</u>
当期末残高	12,925,708	3,282,658

	前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	113,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,853	113,853
当期変動額合計	113,853	113,853
当期末残高	113,853	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	113,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,853	113,853
当期変動額合計	113,853	113,853
当期末残高	113,853	-
純資産合計		
前期末残高	-	13,039,561
平成19年 4月 2日残高	11,797,161	
当期変動額		
新株の発行	115,541	6,847
剰余金の配当	-	576,119
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,013,005	9,073,776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,853	113,853
当期変動額合計	1,242,399	9,756,902
当期末残高	13,039,561	3,282,658

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。	有形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	イ 創立費 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却しております。 ロ 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。	イ 創立費 同左 ロ 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。	イ 賞与引当金 同左 ロ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段 先渡取引 ヘッジ対象 投資有価証券に係る予定取引 ヘッジ方針 株価変動リスク デリバティブ取引に関する権限規 程及び取引限度額等を定めた内部規 程に基づき、取得予定である投資有 価証券に係る株価変動リスクを一定 の範囲でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の間に高い相関関係がある ことを確認し、有効性の評価方法と しております。</p>	
6. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、ニチ エレ株式会社の株式を取得し、同社を子会社化すること について同社の株主と基本合意することを決議してあり ます。</p>	<p>(連結納税制度の適用) 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成22年3月期より 連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承 認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適 用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」 (実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合 の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応 報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした 会計処理及び表示をしております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権及び債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 売掛金 917,975千円</p>	1

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
営業収益	営業収益
関係会社からの配当金収入 1,120,000千円	関係会社からの経営管理料等 251,637千円
関係会社からの経営管理料 250,190千円	
営業外費用	
関係会社に対する支払利息 10,271千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,690千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,109千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,109千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">37,419千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債-繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">78,109</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,261千円	未払社会保険料	1,284	未払事業税	5,407	繰越欠損金	32,736	繰延税金資産計	40,690千円	その他有価証券評価差額金	78,109千円	繰延税金負債計	78,109千円	繰延税金負債の純額	37,419千円	流動資産-繰延税金資産	40,690千円	固定負債-繰延税金負債	78,109	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	46.6	住民税均等割	0.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,867,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,871,115千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,347,965千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">523,150千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">523,150千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	3,867,984千円	その他	3,131	繰延税金資産計	3,871,115千円	評価性引当金	3,347,965千円	繰延税金資産の純額	523,150千円	繰延税金負債	-	繰延税金負債の純額	-	固定資産-繰延税金資産	523,150千円
賞与引当金	1,261千円																																																
未払社会保険料	1,284																																																
未払事業税	5,407																																																
繰越欠損金	32,736																																																
繰延税金資産計	40,690千円																																																
その他有価証券評価差額金	78,109千円																																																
繰延税金負債計	78,109千円																																																
繰延税金負債の純額	37,419千円																																																
流動資産-繰延税金資産	40,690千円																																																
固定負債-繰延税金負債	78,109																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	46.6																																																
住民税均等割	0.1																																																
その他	0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																
繰越欠損金	3,867,984千円																																																
その他	3,131																																																
繰延税金資産計	3,871,115千円																																																
評価性引当金	3,347,965千円																																																
繰延税金資産の純額	523,150千円																																																
繰延税金負債	-																																																
繰延税金負債の純額	-																																																
固定資産-繰延税金資産	523,150千円																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. パーチェス法の適用</p> <p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。</p>	-

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	60,883円 88銭	15,310円 98銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	4,775円 80銭	42,334円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,685円 20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,013,005	9,073,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,013,005	9,073,776
普通株式の期中平均株式数(株)	212,112	214,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,102	-
(うち新株予約権(株))	(4,102)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 80個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月26日定時株主総会決議(新株予約権 159個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 548個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 20個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 60個) 平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権 204個) 第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 当社は、平成20年 3月18日開催の取締役会において、BNP Paribas Arbitrage S.N.C (所在地：8 Rue de Sofia 75018 Paris, France) を割当先とした第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行及び同社と本新株予約権総数買取契約を締結すること並びにBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社(以下「BNPP社」という。(所在地：東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー))とコミットメントライン契約を締結する旨を決議いたしました。上記決議に基づき平成20年 4月 2日に当社は BNP Paribas Arbitrage S.N.C (所在地：Rue de Sofia 75018 Paris, France)に下記のとおり第1回行使価額修正条項付新株予約権の割り当てを実施しております。</p> <p>(1) 第1回行使価額修正条項付新株予約権の名称 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回行使価額修正条項付新株予約権(以下「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) コミットメントライン契約の内容 融資枠:最大6,000,000,000円 当初資金用途:M&A及び関連する事業性資金 最終弁済期限:平成21年10月 2日 コミットメントフィー:24,000,000円 返済方法 原則期限一括弁済但し、本コミットメントライン契約に基づく貸付債権は、本新株予約権の行使に際し出資されます。 利率:原則として3ヶ月LIBORを基準とする。 借入先:BNPP社 担保・保証:日本エイム株式会社による連帯保証 財務制限条項:無</p> <p>(3) 本新株予約権の総数:6,000個 (4) 各本新株予約権の払込金額 本新株予約権 1個当たり:2,000円 (5) 新株予約権の払込金額の総額:12,000,000円 (6) 申込期日:平成20年 4月 2日 (7) 払込期日及び割当日:平成20年 4月 2日 (8) 募集の方法及び割当先:第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をBNP Paribas Arbitrage S.N.C (以下「割当先」という。)に割当てる。</p>	<p>1 当社は、決算日後において、以下の資金の借入を実行しております。</p> <p>(1)使途 当社発行、転換社債型新株予約権付社債の買入 消却の資金として (2)借入先 日本エイム株式会社(当社連結子会社) (3)借入日 平成21年 6月19日 (4)借入金額 1,200百万円 (5)借入条件 利率 年2% 返済方法 期限一括 (6)返済期限 平成22年 6月18日</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(9)本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法</p> <p>本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に1,000,000円を乗じ、これを第(10)項ないし第(12)項により決定される行使価額で除して得られる最大整数とする。</p> <p>(10) 金銭以外の財産を本新株予約権の行使に際しての出資の目的とする旨、その内容及び価額</p> <p>各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、BNPP社と当社との間で締結されるコミットメントライン契約に基づきBNPP社が当社に対して保有する貸付金債権のうち、額面金額で1,000,000円の金銭債権とし、当該金銭債権の価額は、その額面金額と同額とする。</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初、273,000円とする。</p> <p>(11) 行使価額の修正</p> <p>本新株予約権の発行後、行使価額は、平成20年 8月 5日を初回として、以降毎月第3金曜日（以下、「行使価額修正日」という。）に、各行使価額修正日に先立つ3連続取引日（行使価額修正日当日を除く。本要項において「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「証券取引所」という。）において、当社普通株式にかかる普通取引が行われる日をいい、当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の単純算術平均値の90%に修正される。修正後の行使価額は、当該修正日から適用される。但し、2回目以降の行使価額修正日において修正される行使価額は、初回の行使価額修正日において修正される行使価額の50%（以下「下限価額」という。）を下回らないものとする。</p> <p>前号の規定にかかわらず、下限価額は、第(12)項により行使価額が調整される場合、行使価額と同時に、同じ割合で調整されるものとする。</p> <p>(12) 行使価額の調整</p> <p>当社は、当社が本新株予約権の発行後、同項第 号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}} \right) \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}$	
<p>(13) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(14) 調達資金の用途</p> <p>本新株予約権の割り当てによる払込金額12,000,000円を差し引いた5,988,000,000円(差引手取概算額)については、主としてグッドウィル・グループ株式会社の株式の取得及びその他事業運転資金に充当。</p> <p>(15) その他の本新株予約権の行使の条件</p> <p>各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使する本新株予約権の数乗じた額が、本新株予約権行使時におけるコミットメントライン契約に基づく貸付残高を超えない範囲においてのみ本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の行使において出資されるコミットメントライン契約に基づく貸付債権は、行使請求を行う本新株予約権者が保有しているものでなければならない。</p> <p>(16) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件</p> <p>当社は、コミットメントライン契約に基づく借入債務を当社の選択により期限前弁済する場合(コミットメントライン契約に基づく期限の利益を喪失した場合において弁済する場合を含む。)、当該借入債務にかかる本新株予約権のうち、当該借入債務の元本金額を金1,000,000円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を、1個につき金25,000円で、当該期限前弁済日と同日付で取得するものとする。取得する本新株予約権の特定は、当社取締役会において行う。</p> <p>当社は、コミットメントライン契約における融資可能期間が終了した場合、当該終了日をもって、当該時点におけるコミットメントライン契約に基づく貸付金残高を金1,000,000円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を除き、残存する新株予約権を無償にて取得することができる。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 平成20年 5月 2日の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の議決権を平成20年 3月31日時点で30.39%を所有しているが、財務及び営業または事業の決定に影響を及ぼすことは基本的になく、及ぼしたとしても、持分法適用要件を充足しているのは一時的であると決議いたしました。</p>	<p>2 当社は、平成21年 6月19日開催の取締役会において、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」という。）の買入消却を実施することを決議し、同日付で、買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1)消却した社債の銘柄 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)買入消却日 平成21年 6月19日</p> <p>(3)買入消却額 6,300百万円</p> <p>(4)消却の方法 買入消却（1,200百万円）</p> <p>(5)消却後残存額面総額 0円</p> <p>(6)買入消却のための資金調達方法 買入消却に要する資金1,200百万円については、当社連結子会社である日本エイム株式会社より借入により調達しました。</p> <p>(7)業績に与える影響 本新株予約権付社債の買入消却により、特別利益として5,100百万円の社債消却益が発生する見込みです。 また、買入消却による社債の減少により、平成22年 3月期における支払利息が、49百万円減少する見込です。</p>
<p>3 当社は、平成20年 5月16日開催の取締役会において BNP Paribas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回転換社債型新株予約権付社債の発行について決議いたしました が、平成20年 6月 2日に実行完了しました。その内容については以下のとおりです。</p> <p>(1) 第1回転換社債型新株予約権付社債の名称 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）</p> <p>(2) 募集社債の総額：金6,300,000,000円 （額面総額6,300,000,000円）</p> <p>(3) 各募集社債の金額：1,000,000円</p> <p>(4) 各募集社債の払込金額：各募集社債の額面金額の100%</p> <p>(5) 各新株予約権の払込金額：本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。</p> <p>なお、本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 利息に関する事項</p> <p>本社債の利息は2008年 6月 2日(その日を含む。)から2011年 6月 2日(その日を含まない。)までこれを付し、2008年12月 2日を初回として、その後毎年6月2日及び12月 2日の 2回、各々その日(その日を含まない。)までの利息期間(2008年 6月 2日(その日を含む。)から第 1回目の利払日(その日を含まない。)までの期間及び連続する各利払日(その日を含む。)からその次の利払日(その日を含まない。)までの期間をいう。以下同じ。)についての利息を後払いする。ただし、かかる日のいずれかが営業日(東京及びロンドンにおける銀行営業日をいう。以下同じ。)でない場合、利息の当該支払期日を翌営業日に繰下げ、利息は、本但書により修正された支払期日(その日を含まない。)までの利息期間について支払われる。いずれかの利息期間の一部について支払われるべき利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。上記の各利払いの日を、以下「利払日」という。</p> <p>本社債には、下記の規定によりその時々々に決定される利率(年率)(以下「適用利率」という。)により本社債の金額に対して利息が付される。ただし、かかる適用利率は 0%を下回らない。</p> <p>a. 利率基準日(以下に定義する。)の翌営業日(以下「利率決定日」という。)の午前10時(東京時間)までに、当社は、当該利息期間に関して、その初日の 2 ロンドン営業日(以下に定義する。)前の日(最初の利息期間については、2008年 5月29日)(それぞれの日を、以下「利率基準日」という。)の午前11時(ロンドン時間)現在のロイター-LIBOR 1 頁(以下に定義する。)に表示されているロンドン銀行間市場における日本円の 6 か月預金のオフワード・レート(必要な場合は、小数点第 5 位以下を四捨五入する。)を確認する。当該利息期間の適用利率は、当社が確認した上記オフワード・レートとする。</p> <p>b. 本要項において、以下の用語は以下の意味を有する。</p> <p>(a) 「ロンドン営業日」とは、銀行がロンドンにおいて営業(外国為替及び外貨預金取引を含む。)を行っている日をいう。</p> <p>(b) 「ロイター-LIBOR 1 頁」とは、円預金の英国銀行協会利息決済レートを表示するロイター(もしくはその承継サービス)のLIBOR 1 頁として指定された頁もしくは当該サービスのLIBOR 1 頁に代わる他の頁または円預金の英国銀行協会利息決済レートに相当する率を表示するための情報源として当社により合理的に指定された他のサービスの提供する他の頁をいう。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>c. 各本社債の利息は、(a)当該本社債に係る本新株予約権が行使された場合には当該行使の効力発生日の直前の利払日（かかる利払日がない場合には2008年 6月 2日）以降又は(b)本社債が償還された場合には、償還日以降、これを付さない、但し、(b)の場合において、本社債の償還のための手続きが適式に行われたにもかかわらず、元本の支払が不当に留保もしくは拒絶された場合は、この限りでない。</p> <p>(7) 申込期日:2008年 6月 2日 (8) 本社債の払込期日:2008年 6月 2日 (9) 本新株予約権の割当日:2008年 6月 2日 (10) 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額 BNP Paribas ArbitrageS.N.Cに割り当てる。 (11) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。 (12) 担保提供制限 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本新株予約権付社債発行後に当社が今後国内及び海外で発行する他の社債（新株予約権付社債を含む。）に担保権を設定する場合には、本社債のためにも同順位の担保権を設定する。(13) 本社債の地位 本社債は、本要項に従って強制執行可能な当社の直接、無条件、無担保かつ非劣後の一般債務であり、本社債相互の間において、成立の日の前後その他の理由により優先又は劣後することなく、同順位である。 (14) 償還の方法及び期限 本社債は、2011年 6月 2日（以下「償還期限」という。）にその総額を額面金額の100%で償還する。但し、繰上償還に関しては、本項第 号乃至第 号に定めるところによる。</p> <p>140%コールオプション条項による繰上償還 2009年 6月 2日以降、当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第 号に定める行使価額の140%以上であった場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%で繰上償還することができる。</p> <p>「取引日」とは、株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、ジャスダック証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>株価が行使価額を下回る場合の繰上償還</p> <p>当社普通株式の終値が、20連続取引日において第(18)項第 号で定める行使価額を下回った場合、当社は、その選択により、当該20連続取引日の最終日から20日以内に、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面金額の110%で繰上償還することができる。</p> <p>本新株予約権付社債の社債権者の選択による繰上償還</p> <p>2010年 6月 2日以降、本新株予約権付社債の社債権者は、その選択により、当社に対して、償還すべき日の30営業日前に事前通知を行ったうえで、当該繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を額面金額の110%で繰上償還することを、当社に対して請求することができる。</p> <p>買入消却</p> <p>当社または当社の子会社は、随時本新株予約権付社債を買い入れ、消却することができる。</p> <p>償還すべき日が営業日でないときは、その翌営業日にこれを繰り下げる。</p> <p>(15) 資金調達の用途</p> <p>調達する資金のうち6,000,000,000円は、BNPP社と当社との間で締結された平成20年 3月27日付コミットメントライン契約に基づいて、平成20年 4月 2日に実行した6,000,000,000円の当社の借入金の返済に充当する。その他、リファイナンスに費用及び運転資金に充当する。</p> <p>(16) 期限の利益喪失に関する特約</p> <p>当社は、次の各場合には、本社債について期限の利益を喪失する。</p> <p>当社が本要項に定める本社債の元本の支払を懈怠し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後 5日以内にその支払を行わないとき。</p> <p>当社が本要項中の重要な約束、合意又は条件に違背し、本新株予約権付社債の社債権者から是正を求める通知を受領した後30日以内にその履行又は是正をしないとき。</p> <p>当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。</p> <p>当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し、若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき、但し、当該債務の合計額（邦貨換算後）が100,000,000円を超えない場合は、この限りではない。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立をし、又は取締役会において解散（新設合併若しくは吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社若しくは存続会社へ承継され、本社債権者の利益を害さないと認められる場合を除く。）の決議を行ったとき。</p> <p>当社が、破産手続開始決定、民事再生手続開始決定若しくは会社更生手続開始決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。</p> <p>(17) 本社債に付する本新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は6,300個とし、合計6,300個の本新株予約権を発行する。</p> <p>(18) 本新株予約権の内容</p> <p>本新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を本項第 号記載の行使価額で除した数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する。</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>行使価額 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（以下「行使価額」という。）は、当初、2008年5月19日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格とする。</p> <p>行使価額の調整 当社は、当社が本新株予約権の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>この場合に、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>その他の本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>本新株予約権の取得の事由及び取得の条件 取得の事由及び取得の条件は定めない。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>a. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>b. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号a.記載の資本金等増加限度額から本号a.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由</p> <p>本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、繰上償還及び発行価額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。</p> <p>4 当社は、平成20年5月16日開催の当社取締役会において、BNPP社と当社との間で締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて同年4月2日に実行した借入金（以下「本借入金」といいます。）を期限前弁済し、同時に平成20年4月2日当社発行の第1回行使価額修正条項付新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を取得し消却することを決議いたしました。平成20年6月2日に、本借入金を弁済すると同時に、本新株予約権を取得し全部の消去をおこないました。その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 期限前弁済について</p> <p>期限前弁済の借入金の内容</p> <p>a. 借入先：BNPP社</p> <p>b. 借入金額：金6,000,000,000円</p> <p>c. 予定元本弁済日：平成21年10月2日</p> <p>d. 期限前弁済日：平成20年6月2日</p> <p>期限前弁済の理由</p> <p>当社はBNPP社との間で、本新株予約権の発行と一体となったコミットメントライン契約を締結し、金6,000,000,000円の借入れを行いました。新株予約権付社債を発行し本新株予約権を取得・消却するとともに、コミットメントライン契約に基づく借入金を全額弁済いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 新株予約権の取得及び消却について 取得及び消却する新株予約権の概要</p> <p>a.取得及び消却する銘柄:ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社第1回行使価額修正条項付新株予約権</p> <p>b.取得及び消却する数:6,000個</p> <p>c.取得日及び消却日:平成20年 6月 2日</p> <p>d.取得価額:合計 150,000,000円 (本新株予約権 1個につき金25,000円)</p> <p>e.消却後に残存する数: 0 個</p> <p>取得及び消却する理由</p> <p>当社は、平成20年 5月16日付で新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年 6月 2日に本新株予約権及びコミットメントライン契約による調達資金のリファイナンスを行い、本新株予約権を取得の上消却致しました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
			ラディアホールディングス(株)	377,754
計			377,754	154,501

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,777	-	-	17,777	5,201	3,135	12,575
工具器具備品	3,732	1,709	-	5,441	2,131	1,550	3,310
有形固定資産計	21,509	1,709	-	23,218	7,332	4,685	15,886
長期前払費用	121	-	-	121	121	121	-
繰延資産							
株式交付費	29,181	-	-	29,181	19,454	9,727	9,727
創立費	8,000	-	-	8,000	3,200	1,600	4,800
繰延資産計	37,181	-	-	37,181	22,654	11,327	14,527

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,100	-	3,100	-	-
貸倒引当金	-	85,000	-	-	85,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	216
預金	
普通預金	166,442
別段預金	6,669
小計	173,112
合計	173,328

売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エイム株式会社	17,500
株式会社エイベックス	4,375
合計	21,875

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
917,975	264,218	1,160,318	21,875	98.0	2
					365
					649.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
日本エイム株式会社	2,558,481
株式会社エイベックス	9,243,180
株式会社グローバル・ファイン・テック	0
合計	11,801,661

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
日本エイム株式会社	3,140,000
合計	3,140,000

社債

区分	金額(千円)
BNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社	6,300,000
合計	6,300,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社及び株式会社エイベックスの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(日本エイム株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産	3				
1 現金及び預金		6,518,413		3,972,778	
2 受取手形及び売掛金		5,909,776		4,368,750	
3 たな卸資産		2,433,605		-	
4 商品及び製品		-		2,684,998	
5 仕掛品		-		272,856	
6 親会社株式		263,718		8,599	
7 短期貸付金		4,595,000		3,140,000	
8 前払費用		254,533		158,712	
9 繰延税金資産		293,449		63,318	
10 その他	320,283		1,020,801		
貸倒引当金	31,373		17,840		
流動資産合計		20,557,406	82.1	15,672,976	80.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,071,819		1,139,003		
減価償却累計額	366,923	704,896	411,347	727,656	
(2) 工具器具備品	248,609		256,679		
減価償却累計額	186,744	61,865	217,160	39,519	
(3) 土地		677,300		618,000	
(4) その他	236,357		294,285		
減価償却累計額	59,244	177,112	135,819	158,466	
有形固定資産合計		1,621,174	6.5	1,543,641	8.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		117,448		158,277	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,720		-	
(3) その他		347,979		277,078	
無形固定資産合計		468,148	1.8	435,356	2.2
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		771,197		447,397	
(2) 役員貸付金		-		1,240,000	
(3) 繰延税金資産		99,113		87,315	
(4) 差入保証金		224,790		194,173	
(5) 長期性預金		717,000		412,000	
(6) その他		587,399		398,975	
貸倒引当金	-		1,015,720		
投資その他の資産合計		2,399,501	9.6	1,764,141	9.1
固定資産合計		4,488,824	17.9	3,743,139	19.3
資産合計		25,046,231	100.0	19,416,116	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	3				
1 支払手形及び買掛金		5,019,140		3,148,332	
2 短期借入金		7,630,000		7,700,300	
3 未払金		1,015,724		96,969	
4 未払法人税等		1,298,570		60,801	
5 未払消費税等		395,172		36,553	
6 未払費用		1,570,235		935,507	
7 預り金		534,793		243,360	
8 賞与引当金		145,406		61,000	
9 製品保証引当金		50,000		32,000	
10 受注損失引当金		34,200		-	
11 前受金		1,695,135		2,000,364	
12 繰延税金負債		-		144,833	
13 その他	4,090		16,975		
流動負債合計		19,392,469	77.4	14,476,998	74.6
固定負債					
1 長期未払金		17,076		14,400	
2 退職給付引当金		67,572		71,716	
3 役員退職慰労引当金		203,529		217,429	
4 その他		6,402		6,402	
固定負債合計		294,580	1.2	309,947	1.6
負債合計		19,687,049	78.6	14,786,946	76.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		509,346	2.0	509,346	2.6
2 資本剰余金		627,846	2.5	627,846	3.2
3 利益剰余金		2,163,468	8.7	1,333,548	6.9
株主資本合計		3,300,661	13.2	2,470,741	12.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		119,445	0.5	22,560	0.1
評価・換算差額等合計		119,445	0.5	22,560	0.1
少数株主持分		2,177,965	8.7	2,180,988	11.2
純資産合計		5,359,181	21.4	4,629,169	23.8
負債純資産合計		25,046,231	100.0	19,416,116	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1	44,629,330	100.0	32,484,023	100.0	
売上原価		36,365,200	81.5	26,999,774	83.1	
売上総利益		8,264,130	18.5	5,484,248	16.9	
販売費及び一般管理費						
1 賞与引当金繰入額		79,211		16,316		
2 役員退職慰労引当金繰入額		30,853		33,900		
3 給与及び賞与		1,409,062		1,238,362		
4 福利厚生費		284,960		275,633		
5 採用関連費		321,603		124,018		
6 減価償却費	152,297		182,041			
7 製品保証引当金繰入額	13,000		-			
8 受注損失引当金繰入額	34,200		-			
9 その他	1,493,843	3,819,031	8.5	1,526,607	3,396,879	10.5
営業利益		4,445,098	10.0	2,087,369	6.4	
営業外収益						
1 受取利息	18,103		76,162			
2 受取配当金	6,637		12,890			
3 賃貸料収入	12,272		14,401			
4 持分法による投資利益	11,931		5,287			
5 消費税等差益	1,676		-			
6 保険解約収入	14,392		-			
7 その他	97,436	162,450	0.3	20,552	129,292	0.4
営業外費用						
1 支払利息	52,095		106,170			
2 株式交付費	213		-			
3 為替差損	12,322		12,299			
4 その他	29,396	94,027	0.2	29,118	147,588	0.4
経常利益		4,513,520	10.1	2,069,074	6.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益	2					
1 前期損益修正益		-		79,310		
2 貸倒引当金戻入益		863		8,784		
3 投資有価証券売却益		12,644		-		
4 関係会社株式売却益		-		35,976		
5 受取和解金		-		95,729		
6 その他	-	13,507	0.0	12,487	232,288	0.7
特別損失	3					
1 持分法投資損失		-		117,045		
2 投資有価証券評価損		9,941		-		
3 本社移転費用		27,422		-		
4 匿名組合投資損失		-		256,455		
5 親会社株式評価損		-		439,134		
6 事業構造改善費用		-		451,781		
7 貸倒引当金繰入額		-		1,015,720		
8 その他	1,770	39,134	0.0	151,054	2,431,190	7.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		4,487,893	10.1	129,828	0.4	
法人税、住民税及び 事業税	2,034,085		357,463			
法人税等調整額	99,564	1,934,520	4.3	326,387	683,851	2.1
少数株主利益		565,222	1.3	36,799	0.1	
当期純利益又は当期純損失 ()		1,988,151	4.5	850,478	2.6	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	509,346	627,846	1,473,894	2,611,088
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			1,296,445	1,296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			2,132	2,132
当期純利益			1,988,151	1,988,151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	689,573	689,573
平成20年3月31日 残高（千円）	509,346	627,846	2,163,468	3,300,661

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	54,919	54,919	14,626	2,570,794
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,296,445
連結除外に伴う利益剰余金の減少額				2,132
当期純利益				1,988,151
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	64,525	64,525	2,163,338	2,098,813
連結会計年度中の変動額合計(千円)	64,525	64,525	2,163,338	2,788,386
平成20年3月31日 残高(千円)	119,445	119,445	2,177,965	5,359,181

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年3月31日 残高(千円)	509,346	627,846	2,163,468	3,300,661
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			20,557	20,557
当期純損失()			850,478	850,478
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	829,920	829,920
平成21年3月31日 残高(千円)	509,346	627,846	1,333,548	2,470,741

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高(千円)	119,445	119,445	2,177,965	5,359,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額				20,557
当期純損失()				850,478
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	96,884	96,884	3,023	99,908
連結会計年度中の変動額合計(千円)	96,884	96,884	3,023	730,012
平成21年3月31日 残高(千円)	22,560	22,560	2,180,988	4,629,169

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,487,893	129,828
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			
2		185,178	251,188
減価償却費			
3		6,986	16,549
のれん償却額			
4		10,290	1,002,187
貸倒引当金の増加額又は減少額()			
5		29,006	85,906
賞与引当金の増加額又は減少額()			
6		13,000	18,000
製品保証引当金の増加額又は減少額()			
7		34,200	34,200
受注損失引当金の増加額又は減少額()			
8		31,893	13,900
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()			
9		24,740	89,052
受取利息及び受取配当金			
10		52,095	106,170
支払利息			
11		1,954	7,561
為替差損			
12		12,272	14,401
賃貸料収入			
13		11,931	-
持分法による投資利益			
14		-	111,757
持分法による投資損失			
15		-	95,729
和解金			
16		-	32,223
有形固定資産売却損			
17		-	761
固定資産除却損			
18		-	35,976
関係会社株式売却益			
19		12,644	-
投資有価証券売却益			
20		213	-
株式交付費			
21		-	256,455
匿名組合投資損			
22		-	439,134
親会社株式評価損			
23		-	28,140
子会社株式評価損			
24		9,941	45,395
投資有価証券評価損			
25		27,422	-
本社移転費用			
26		19,475	-
その他の費用			
27		1,403,170	1,605,539
売上債権の増加額()又は減少額			
28		2,578,847	501,699
たな卸資産の増加額()又は減少額			
29		23,607	93,038
前払費用の増加額()又は減少額			
30		47,250	-
その他の資産の増加額()又は減少額			
31		751,807	1,870,807
仕入債務の増加額又は減少額()			
32		1,370,808	305,229
前受金の増加額又は減少額()			
33		34,710	12,453
前渡金の増加額()又は減少額			
34		-	867,131
未払金の増加額又は減少額()			
35		313,363	675,367
未払費用の増加額又は減少額()			
36		93,012	297,051
預り金の増加額又は減少額()			
37		77,977	420,680
未払消費税等の増加額又は減少額()			
38		151,817	-
その他負債の増加額又は減少額()			
39		22,514	19,269
その他			
小計		5,965,837	813,782
40		22,932	81,698
利息及び配当金の受取額			
41		54,306	100,215
利息の支払額			
42		-	95,729
和解金の収入額			
43		2,092,514	2,251,187
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,841,949	2,987,756

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
1 定期預金の払戻による収入		-	305,000
2 有形固定資産の取得による支出		124,056	199,317
3 無形固定資産の取得による支出		21,768	10,810
4 有形固定資産の売却による収入		-	27,238
5 営業譲受による支出	3	-	44,100
6 投資有価証券の取得による支出		4,694	7,914
7 投資有価証券の売却による収入		9,200	-
8 貸付けによる支出		6,535,000	1,820,434
9 貸付金の回収による収入		2,007,274	2,006,252
10 関係会社株式の取得による支出		15,000	10,000
11 子会社株式の売却による収入		-	2,269
12 関係会社株式の売却による収入		53,400	95,915
13 差入保証金の純増加額()又は純減少額		22,498	23,302
14 連結の範囲変更に伴う子会社株式の取得による収入	2	1,255,130	-
15 非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額		-	29,000
16 保険金の支払による支出		-	70,061
17 その他		27,281	18,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,425,295	344,739
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額()		5,136,000	70,300
2 長期未払金の返済による支出		1,476	1,476
3 株式交付費の支出		213	-
4 少数株主への配当支払		-	24,901
5 配当金の支払額		296,445	-
6 新規連結子会社の旧株主に対する配当金支払額		27,701	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,810,164	43,922
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,954	7,561
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		5,228,773	2,606,656
現金及び現金同等物の期首残高		1,307,848	6,518,413
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	61,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		18,208	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,518,413	3,972,778

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)アルティスタ マイクロ技研(株) マイクロ技研(株)の株式40.07%を取得したこと及び議決権行使の同意書61,000株分の差入により当社の議決権保有割合が51.08%になったため、連結子会社としております。 なお、連結子会社であったFPDソリューションズ(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 また、マイクロ技研(株)は、決算日変更により、当連結会計年度の月数が11ヶ月となっております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ファインステージ FPDソリューションズ(株) 他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アルティスタ マイクロ技研(株) (株)ファインステージ なお、(株)ファインステージについては、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 ハートフルエイム(株) 他6社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) 全協化成工業(株) (株)ウインズ なお、(株)ゼクウは、平成19年12月26日に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファインステージ、FPDソリューションズ(株)及び他7社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 全協化成工業(株) (株)ウインズ なお、パナソニックエクセルプロダクツ(株)(旧松下エクセルプロダクツ(株))は、平成20年10月31日に当社が所有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ハートフルエイム(株)及び他6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>マイクロ技研(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品、仕掛品、原材料 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ103,000千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、103,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,446千円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した残存簿価については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 製品納入後の保証期間におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく、発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち、発生する原価の見積り額が受注を超過する可能性が高いものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ハ 同左</p> <p>ヘ 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは原則として発生年度以後5年間及び20年間で均等償却しております。 ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「たな卸資産」は流動資産「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の金額は、1,830千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「繰延税金資産」は投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」の金額は、37,677千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」は流動負債「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」の金額は、14,833千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」は、それぞれ2,045,168千円、388,436千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は45,395千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>連結納税制度の適用</p> <p>当社は、U Tホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、平成22年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 570,288千円</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 11,850,000千円</p> <p>借入実行残高 7,060,000千円</p> <p>差引額 4,790,000千円</p> <p>3</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 331,180千円</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 9,566,700千円</p> <p>借入実行残高 7,126,700千円</p> <p>差引額 2,440,000千円</p> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,736千円</p> <p>支払手形 420,545千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 本社移転費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>原状回復費用 11,420千円</p> <p>仲介料 3,400千円</p> <p>固定資産除却損 12,601千円</p> <p>(内訳)</p> <p>建物 10,801千円</p> <p>工具器具備品 1,800千円</p>	<p>1 売上原価には、次の収益性の低下に伴う簿価切下げによるたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p>103,000千円</p> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>償却債権回収益 79,310千円</p> <p>3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	146,755	-	-	146,755
合計	146,755	-	-	146,755
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	296,445	2,020	平成19年3月31日	平成19年5月15日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	1,000,000	6,814	平成20年3月17日	平成20年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	146,755	-	-	146,755
合計	146,755	-	-	146,755
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>6,518,413千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,972,778千円</u>
現金及び現金同等物 6,518,413千円	現金及び現金同等物 3,972,778千円
2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにミクロ技研㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにミクロ技研㈱株式取得価額と当該株式取得による収入(純額)の関係は次のとおりであります。	2
流動資産 11,723,763千円	
固定資産 3,000,908千円	
繰延資産 35千円	
のれん 121,734千円	
流動負債 11,766,800千円	
固定負債 261,688千円	
少数株主持分 <u>1,615,823千円</u>	
ミクロ技研㈱の取得価額 1,202,130千円	
ミクロ技研㈱の現金及び現金同等物 <u>2,457,260千円</u>	
差引：ミクロ技研㈱取得による収入 1,255,130千円	
3	3 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
	流動資産 39,248千円
	固定資産 3,495千円
	のれん 57,379千円
	流動負債 <u>56,022千円</u>
	営業譲受の対価 44,100千円
	現金及び現金同等物 <u>-千円</u>
	差引：営業譲受による支出 44,100千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資 産その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資 産その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> </table>					工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計									
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)									
取得価額相当額	8,399	15,544	3,540	27,483									
減価償却累計額 相当額	4,410	9,662	2,950	17,022									
期末残高相当額	3,988	5,881	590	10,460									
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内		6,365千円											
1年超		4,670千円											
合計		11,035千円											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料		6,826千円											
減価償却費相当額		6,371千円											
支払利息相当額		445千円											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法													
減価償却費相当額の算定方法													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
利息相当額の算定方法													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資 産その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> </table>					工具器 具備品	有形固定資 産その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)		
	工具器 具備品	有形固定資 産その他	合計										
	(千円)	(千円)	(千円)										
取得価額相当額	4,196	13,829	18,026										
減価償却累計額 相当額	2,448	8,363	10,811										
期末残高相当額	1,748	5,465	7,214										
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内		3,125千円											
1年超		3,493千円											
合計		6,618千円											
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料		6,874千円											
減価償却費相当額		6,460千円											
支払利息相当額		258千円											
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法													
減価償却費相当額の算定方法													
同左													
利息相当額の算定方法													
同左													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	40,436	70,286	29,850	25,262	28,798	3,535
	小計	40,436	70,286	29,850	25,262	28,798	3,535
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	474,299	286,345	187,954	26,911	24,317	2,593
	小計	474,299	286,345	187,954	26,911	24,317	2,593
合計		514,736	356,632	158,104	52,173	53,115	942

(注) 1. 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、当連結会計期間において親会社株式評価損439,134千円、投資有価証券評価損26,289千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	570,288	331,180
(2) その他有価証券		
非上場株式	19,106	5,000
投資事業組合への出資	88,889	66,700

(注) 1. 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、時価のない主な有価証券について、子会社株式及び関連会社株式28,140千円、その他有価証券19,105千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、為替予約についてヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替変動リスク</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、事務処理に関する諸規程に基づき、担当取締役、経理部長の承認のもと取引を行うこととしており、内部牽制が十分に機能する体制となっております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 67,572千円 退職給付引当金 67,572千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 12,991千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 71,716千円 退職給付引当金 71,716千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 25,667千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎料率等については記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

平成19年4月2日の株式移転により、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、ストック・オプションも同時に移管されたため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払雇用納付金 10,864千円	未払雇用納付金 7,303千円
減価償却費超過額 11,247	減価償却費超過額 11,247
賞与引当金 59,169	賞与引当金 24,823
役員退職慰労引当金 82,836	役員退職慰労引当金 88,493
退職給付引当金 27,501	退職給付引当金 29,188
製品保証引当金 20,350	製品保証引当金 13,024
受注損失引当金 13,919	たな卸資産評価損 41,921
ゴルフ会員権評価損 14,841	ゴルフ会員権評価損 14,841
未払事業税 94,673	出資金評価損 56,113
貸倒引当金 14,964	貸倒引当金 7,919
その他有価証券評価差額金 74,876	その他投資有価証券評価差額金 3,284
その他 7,892	その他 2,909
計 433,137	計 301,070
繰延税金負債	評価性引当金 134,100
土地評価差額 28,976	繰延税金資産合計 166,970
その他有価証券評価差額金 11,598	繰延税金負債
計 40,574	連結子会社への投資に係る一時差異 147,847
繰延税金資産(負債)の純額 392,563	その他投資有価証券評価差額金 227
	土地評価差額 13,095
	計 161,170
	繰延税金資産(負債)の純額 5,799
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産-繰延税金資産 293,449千円	流動資産-繰延税金資産 63,318千円
固定資産-繰延税金資産 99,113	流動負債-繰延税金負債 144,833
	固定資産-繰延税金資産 87,315
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	
住民税均等割 0.9	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,024,288	16,605,041	44,629,330	-	44,629,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,024,288	16,605,041	44,629,330	-	44,629,330
営業費用	25,201,160	14,983,071	40,184,232	-	40,184,232
営業利益	2,823,128	1,621,969	4,445,098	-	4,445,098
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,904,106	13,142,924	25,047,031	(800)	25,046,231
減価償却費	122,278	69,886	192,165	-	192,165
資本的支出	56,871	325,799	382,671	-	382,671

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・・・・・・製造装置の製造・販売

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,308,372	9,175,650	32,484,023	-	32,484,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,308,372	9,175,650	32,484,023	-	32,484,023
営業費用	21,349,769	9,046,883	30,396,653	-	30,396,653
営業利益	1,958,602	128,766	2,087,369	-	2,087,369
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,813,730	11,602,385	19,416,116	-	19,416,116
減価償却費	124,060	127,319	251,379	-	251,379
資本的支出	27,502	191,431	218,934	-	218,934

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・・・・・・製造装置の製造・販売

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当連結会計年度の営業利益が103,000千円減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア地域	その他	計
海外売上高(千円)	4,750,481	1,463,884	6,214,365
連結売上高(千円)			44,629,330
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	3.3	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 台湾 中国

その他の主な国 アメリカ合衆国 ドイツ

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		関連当事者との取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス(株)	東京都港区	2,057	持株会社	(被所有)直接100.0	兼任3名	経営にかかわる管理・指導	配当金の支払	1,000,000	未払金	800,000
								資金の貸付	4,580,000	短期貸付金	4,580,000
								受取利息	10,271	未収利息	4,974

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含めておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	UTホールディングス(株)	東京都品川区	2,061	持株会社	(被所有)直接100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の返済	1,440,000	短期貸付金	3,140,000
							受取利息	49,959	未収利息	3,733

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	若山陽一	東京都港区	-	当社代表取締役	(被所有)間接40.6	資金の貸付	資金の貸付	1,580,000	役員貸付金	1,240,000
							受取利息	16,015	未収利息	9,172

(注) 1. 役員に対する長期貸付金に対して、当連結会計年度末において1,015,720千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、1,015,720千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、貸付金の担保として当社株式62,300株を受け入れておりましたが、平成21年6月4日までに質権設定を終えております。

2. 親会社、役員への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

UTホールディングス株式会社(ジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	21,677円06銭	16,682円09銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()	13,547円42銭	5,795円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,988,151	850,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,988,151	850,478
普通株式の期中平均株式数(株)	146,755	146,755
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)		-
(うち新株予約権(株))		-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 当社は、親会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>取引金融機関 BNPパリバプリンシパルインベストメントジャパン株式会社</p> <p>借入の目的 M&A及び関連する事業性資金</p> <p>債務保証の対象となる金額 6,000,000千円</p> <p>借入実行日 平成20年4月2日</p>	<p>当社は、平成21年4月6日開催の取締役会において、当社が保有するマイクロ技研株式会社全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。</p> <p>株式を譲渡する理由</p> <p>当社とマイクロ技研株式会社は、平成19年6月25日に 業務・資本提携契約を締結し、半導体・液晶関連製造装置に関するノウハウ・技術の相互提供、営業における相互補完、人材の相互交流を進めてまいりました。この業務・資本提携により、半導体・液晶の製造装置の製造及び販売部門が大幅に強化されるなどグループの事業基盤の強化に貢献してまいりました。</p> <p>しかしながら、製造装置事業における当社グループの事業戦略が、製造装置の販売から技術サービスへ転換するなかで、これ以上の相乗効果が小さいと判断したため、当社が保有するマイクロ技研株式会社の全株式を有限会社エムオーシーに譲渡することにいたしました。</p> <p>譲渡する相手側の名称</p> <p>(1)商号：有限会社エムオーシー</p> <p>(2)代表者：代表取締役 小俣與一</p> <p>(3)本店所在地：東京都中央区日本橋兜町15番12号 MOCビル8F</p> <p>譲渡の時期</p> <p>平成21年4月6日</p> <p>譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(1)商号：マイクロ技研株式会社</p> <p>(2)代表者：代表取締役 小俣與一</p> <p>(3)本店所在地：東京都中央区日本橋箱崎町18番11号</p> <p>(4)事業の内容：半導体・FPDの製造装置その他の検査・加工装置の製造・販売</p> <p>(5)当社との取引内容：該当事項はありません。</p> <p>譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <p>(1)譲渡前の所有株式数：222,000株（所有割合40.1%）</p> <p>(2)譲渡株式数：222,000株</p> <p>(3)譲渡価額：1,202,130,000円（1株当たり5,415円）</p> <p>(4)譲渡損益：363,351,212円</p> <p>(5)譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）</p> <p>(6)その他</p> <p>マイクロ技研株式会社株主より当社に対し、差入を受けております61,000株分の議決権行使の同意書につきましては、本株式の譲渡実施により解消しております。</p>

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,630,000	7,700,300	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金		-		
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	1,476	1,476	2.5	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1,476	-	-	
合計	7,632,952	7,701,776		

(注) 1. 平均利率については借入金及びその他有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に支払予定の長期未払金はソフトウェアの割賦購入資産に係る未払金であります。

(株式会社エイペックス)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		944,039		471,890	
2 受取手形及び売掛金		3,928,377		1,437,237	
3 割賦売掛金		422,351		365,943	
4 たな卸資産		1,796,907		-	
5 商品及び製品		-		3,535,746	
6 仕掛品		-		3,735	
7 原材料		-		106,092	
8 前渡金		652,450		42,973	
9 繰延税金資産		194,180		477,479	
10 その他		610,262		356,013	
貸倒引当金		19,351		148,035	
流動資産合計		8,529,217	78.0	6,649,075	74.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		655,436		647,295	
減価償却累計額		159,799	495,636	193,875	453,419
(2) 機械装置及び運搬具		97,793		26,642	
減価償却累計額		51,935	45,857	20,657	5,985
(3) 土地			356,415		353,344
(4) その他		317,445		62,826	
減価償却累計額		47,429	270,015	41,727	21,098
有形固定資産合計			1,167,925		833,848
2 無形固定資産					
(1) その他			20,162		22,942
無形固定資産合計			20,162	0.2	22,942
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4		144,234		39,348
(2) 保証金・敷金			36,881		38,322
(3) 繰延税金資産			118,804		111,168
(4) 長期預け金	5		918,742		707,705
(5) 長期貸付金			-		843,841
(6) 破産更生債権等			-		571,180
(7) その他			1,660		9,684
(8) 貸倒引当金			-		883,316
投資その他の資産合計			1,220,323	11.1	1,437,936
固定資産合計			2,408,411	22.0	2,294,728
資産合計			10,937,628	100.0	8,943,803

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,397,328		681,616	
2 短期借入金		5,349,000		5,168,406	
3 未払金		40,007		11,741	
4 未払費用		1,443		12,888	
5 未払法人税等		4,665		8,960	
6 その他		397,147		410,494	
流動負債合計		7,189,592	65.7	6,294,107	70.4
固定負債					
1 長期預り金		30,195		5,733	
2 退職給付引当金		5,233		6,130	
3 その他		31,083		8,859	
固定負債合計		66,512	0.6	20,723	0.2
負債合計		7,256,105	66.3	6,314,830	70.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,513,409	13.9	1,513,409	16.9
2 資本剰余金		1,676,026	15.3	1,676,026	18.7
3 利益剰余金		490,657	4.5	648,290	7.2
株主資本合計		3,680,092	33.7	2,541,145	28.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		896	0.0	122	0.0
2 為替換算調整勘定		533	0.0	87,950	1.0
評価・換算差額等合計		1,430	0.0	87,827	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産合計		3,681,523	33.7	2,628,972	29.4
負債純資産合計		10,937,628	100.0	8,943,803	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		7,189,033	100.0	8,147,469	100.0	
売上原価			6,332,644	88.1	6,893,811	84.6	
繰延割賦売上利益調整額			14,245	0.2	8,143	0.1	
売上総利益			842,142	11.7	1,261,802	15.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬			82,156		62,005		
2 給与手当			233,123		241,435		
3 旅費交通費			78,208		70,685		
4 減価償却費			46,361		47,168		
5 保険料			2,918		1,222		
6 荷造運賃			6,972		7,075		
7 賃借料		3,757		3,462			
8 広告宣伝費		-		114,833			
9 支払手数料		-		82,768			
10 貸倒引当金繰入額		1,612		2,170			
11 その他		261,860	716,971	10.0	208,222	841,048	10.3
営業利益			125,171	1.7		420,753	5.2
営業外収益							
1 受取利息		9,744		4,242			
2 賃貸料収入		9,614		19,870			
3 匿名組合投資収益		95,822		-			
4 その他		3,230	118,413	1.7	5,990	30,103	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外費用							
1 支払利息		60,916		90,294			
2 為替差損		754,452		495,020			
3 持分法による投資損失		34,876		8,213			
4 その他		18,377	868,623	12.1	19,964	613,492	7.5
経常損失()			625,038	8.7		162,635	2.0
特別利益							
1 過年度持分法投資利益		63,680		-			
2 固定資産売却益		-		31			
3 貸倒引当金戻入益		19,083		1,311			
4 前期損益修正益		-	82,763	1.2	89	1,432	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		-		149			
2 投資有価証券評価損		-		12,783			
3 貸倒引当金繰入額		-		1,030,945			
4 貸倒損失		-		32,024			
5 持分法変動損失		-		26,931			
6 技術移転違約損		-		11,308			
7 過年度退職給付引当金		5,508		-			
8 前期損益修正損		-		12,341			
9 その他		-	5,508	0.1	93,714	1,220,198	14.9
税金等調整前当期純損失 ()			547,784	7.6		1,381,400	16.9
法人税、住民税及び事業税		73,062		26,302			
法人税等調整額		244,856		248,391			

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		百分比 (%)	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
過年度法人税等還付額		19,723	191,517	2.6	-	222,089	2.7
当期純損失()			356,266	5.0		1,159,311	14.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,513,409	1,676,026	1,015,683	4,205,119	1,938	19,911	21,850	4,226,969
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			168,759	168,759				168,759
当期純損失()			356,266	356,266				356,266
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					1,041	19,378	20,419	20,419
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			525,026	525,026	1,041	19,378	20,419	545,446
平成20年3月31日残高 (千円)	1,513,409	1,676,026	490,657	3,680,092	896	533	1,430	3,681,523

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高 (千円)	1,513,409	1,676,026	490,657	3,680,092	896	533	1,430	3,681,523
連結会計年度中の変動額								
持分法適用除外に伴う利益剰余 金増加額	-	-	20,364	20,364	-	-	-	20,364
当期純損失()	-	-	1,159,311	1,159,311	-	-	-	1,159,311
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	1,019	87,416	86,396	86,396
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,138,947	1,138,947	1,019	87,416	86,396	1,052,550
平成21年3月31日残高 (千円)	1,513,409	1,676,026	648,290	2,541,145	122	87,950	87,827	2,628,972

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		547,784	1,381,400
2 減価償却費		87,558	182,548
3 持分法による投資損益(益:)		28,803	8,213
4 持分変動損益(益:)		-	26,931
5 減損損失		-	93,714
6 投資有価証券評価損		-	12,783
7 退職給付引当金の増加額		6,379	3,028
8 役員賞与引当金の減少額		15,950	-
9 貸倒引当金増加額又は減少額()		18,444	1,031,804
10 受取利息及び受取配当金		11,362	4,553
11 為替差損		356,881	81,090
12 支払利息		60,916	90,294
13 匿名組合投資収益(益:)		95,822	-
14 売上債権の減少額		80,697	894,540
15 たな卸資産の増加額()又は減少額		326,677	1,795,374
16 前渡金の増加額()		117,365	268,163
17 その他流動資産の増加額()又は減少額		221,116	358,118
18 仕入債務の増加額		284,408	180,475
19 長期預け金の増加額()又は減少額		354,532	212,575
20 未払消費税等の増加額又は減少額()		36,471	228,425
21 繰延割賦売上利益の増加額又は減少額()		14,245	8,427
22 その他流動負債の増加額又は減少額()		80,917	17,961
23 その他固定負債の増加額又は減少額()		31,083	22,224
24 その他		10,624	2,363
小計		84,059	531,193
25 利息及び配当金の受取額		8,179	2,681
26 利息の支払額		62,020	85,942
27 法人税等の支払額		315,615	32,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		453,517	646,877

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		280,917	9,970
2 無形固定資産の取得による支出		240	9,020
3 投資有価証券の取得による支出		20,000	-
4 投資有価証券の売却による収入		52,548	45,000
5 貸付金の増加による支出		321,693	-
6 貸付金の回収による収入		179,252	122,595
7 投資その他の資産等の取得による支出		5,479	5,687
8 投資その他の資産等の売却による収入		388	1,264
9 その他		8,400	17,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		387,741	161,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の変動額		1,264,000	180,594
2 配当金の支払額		48,759	96,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,215,240	276,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		91,587	289,370
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		282,394	472,148
現金及び現金同等物の期首残高		661,645	944,039
現金及び現金同等物の期末残高	1	944,039	471,890

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Apex Semiconductor, Inc. (株)エイベックス・アドバンスト・テクノロジー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 (株)NSTジャパン QT Technology, Pte. Ltd. (株)セミコンダクタツールジャパン</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、Apex Semiconductor, Inc.については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 a 商品 個別法による原価法 b 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 (株)NSTジャパン (株)セミコンダクタツールジャパン なお、QT Technology, Pte. Ltd. は当社が所有する株式の保有比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 a 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を摘要しております。 これにより営業利益が248,355千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法 主な耐用年数は以下のとおり。</p> <p>建物 31～38年 機械及び装置 4～10年</p> <p>なお、在外連結子会社については主に定額法 （会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益5,193千円は減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,216千円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の退職給付引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生しているとも認められる額を計上しております。</p> <p>この変更は、当社の親会社の会計基準に統一するために行いました。</p> <p>この変更による当連結会計年度発生額870千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額5,508千円については、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益は870千円減少し、経常損失は870千円増加しております。また税金等調整前当期純損失は、6,379千円増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p>
前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(6) レバレッジド・リースの会計処理</p> <p>レバレッジド・リースに係る匿名組合契約に関して、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当期に属する匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>(6)</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(7) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。なお、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延経理しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(1) 重要なリース取引の処理方法 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「繰延税金資産」は、76,375千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ1,671,934千円、7,992千円、116,980千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「広告宣伝費」、「支払手数料」は、それぞれ16,566千円、67,721千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>連結納税制度の適用</p> <p>当社は、UTホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、平成22年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 96,983千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>買掛金 52,624千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱エイベックス・アドバンスト・テクノロジー 260,000千円</p> <p>QT Technology Pte.Ltd. 239,255千円</p> <p style="text-align: right;">(2,388千USドル)</p> <p>3 当座貸越</p> <p>当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 5,420,000 千円</p> <p>借入実行残高 5,349,000 千円</p> <p>差引額 71,000 千円</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 76,102千円</p> <p>5 当社は、他の営業者とともに、半導体製造装置等を購入する資金を事業体に拠出し、投資その他の資産の「長期預け金」に計上しております(当連結会計年度末残高918,742千円)。当該半導体製造装置等が販売された場合には、相互に取り決めた損益持分に応じた分配が行われます。</p>	<p>1</p> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱エイベックス・アドバンスト・テクノロジー 266,406千円</p> <p>3 当座貸越</p> <p>当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,220,000千円</p> <p>借入実行残高 3,045,003千円</p> <p>差引額 174,997千円</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,719千円</p> <p>5 当社は、他の営業者とともに、半導体製造装置等を購入する資金を事業体に拠出し、投資その他の資産の「長期預け金」に計上しております(当連結会計年度末残高707,705千円)。当該半導体製造装置等が販売された場合には、相互に取り決めた損益持分に応じた分配が行われます。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の評価損 115,146千円が含まれております。	1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の評価損 262,326千円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,327			44,327
合計	44,327			44,327

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	48,759	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	120,000	2,707.15	平成20年3月14日	平成20年3月14日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,327	-	-	44,327
合計	44,327	-	-	44,327

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 944,039 千円	現金及び預金 471,890 千円
現金及び現金同等物 944,039 千円	現金及び現金同等物 471,890 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																								
<p>1. リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,615千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,294千円</td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,506千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">28,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。 利息相当額の算定方法 利益相当額は、リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,227千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	取得価額相当額	49,909千円	減価償却累計額相当額	10,615千円	期末残高相当額	39,294千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	11,506千円	1年超	28,233千円	合計	39,740千円	支払リース料	8,554千円	減価償却費相当額	7,973千円	支払利息相当額	889千円	1年以内	162,513千円	1年超	67,714千円	合計	230,227千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,450千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,458千円</td> </tr> <tr> <td> 未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,904千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">16,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	取得価額相当額	49,909千円	減価償却累計額相当額	22,450千円	期末残高相当額	27,458千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	11,904千円	1年超	16,328千円	合計	28,233千円	支払リース料	12,684千円	減価償却費相当額	11,835千円	支払利息相当額	1,177千円	1年以内	67,714千円	1年超	-千円	合計	67,714千円
	機械装置																																																								
取得価額相当額	49,909千円																																																								
減価償却累計額相当額	10,615千円																																																								
期末残高相当額	39,294千円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	11,506千円																																																								
1年超	28,233千円																																																								
合計	39,740千円																																																								
支払リース料	8,554千円																																																								
減価償却費相当額	7,973千円																																																								
支払利息相当額	889千円																																																								
1年以内	162,513千円																																																								
1年超	67,714千円																																																								
合計	230,227千円																																																								
	機械装置																																																								
取得価額相当額	49,909千円																																																								
減価償却累計額相当額	22,450千円																																																								
期末残高相当額	27,458千円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	11,904千円																																																								
1年超	16,328千円																																																								
合計	28,233千円																																																								
支払リース料	12,684千円																																																								
減価償却費相当額	11,835千円																																																								
支払利息相当額	1,177千円																																																								
1年以内	67,714千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	67,714千円																																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,620	3,132	1,512	-	-	-
	小計	1,620	3,132	1,512	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	1,620	1,413	207
	小計	-	-	-	1,620	1,413	207
合計		1,620	3,132	1,512	1,620	1,413	207

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	76,102	30,719
(2) その他有価証券		
非上場株式	20,000	7,216
非上場社債	45,000	-

(注) 1. 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、時価のない主な有価証券について、その他有価証券12,783千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	45,000		-	-
合計	45,000		-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、通常業務から発生する債権を対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限定して為替予約取引を利用しております。 この結果、輸出売上債権等の有するリスクを効果的に相殺しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しており、相手先の債務不履行に伴う損失は予想しておりません。</p> <p>社内管理体制 社内管理体制は、事務処理に関する諸規定等に基づき、担当取締役、経理部長の承認のもとにデリバティブ取引を行う体制となっており、内部牽制が十分機能する体制となっております。</p>	<p>取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>社内管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの海外連結子会社で現地国の法令にもとづく退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 5,233千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 6,379千円 退職給付費用 6,379千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 6,130千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,028千円 退職給付費用 3,028千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成19年4月2日の株式移転により、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、ストック・オプションも同時に移管されたため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,402 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">935 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,265 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">53,651 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">9,391 千円</td></tr> <tr><td>繰延控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">66,213 千円</td></tr> <tr><td>繰延割賦売上利益否認</td><td style="text-align: right;">10,582 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,450 千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">12,647 千円</td></tr> <tr><td>為替換算差損</td><td style="text-align: right;">35,621千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>355,899千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>32,366 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>323,533 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,933 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,548 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>312,984 千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204,113 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,419 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,933 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">615 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>子会社法人税等負担差</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>31.4%</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	158,402 千円	退職給付引当金	935 千円	未払事業税損金不算入	1,265 千円	棚卸資産評価損損金不算入	53,651 千円	貸倒引当金繰入超過	9,391 千円	繰延控除対象外国法人税額	66,213 千円	繰延割賦売上利益否認	10,582 千円	たな卸資産未実現利益	6,450 千円	長期前受収益	12,647 千円	為替換算差損	35,621千円	一括償却資産損金不算入	738千円	繰延税金資産小計	<u>355,899千円</u>	評価性引当金	<u>32,366 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>323,533 千円</u>	未払事業税	9,933 千円	その他有価証券評価差額金	615千円	繰延税金負債合計	<u>10,548 千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>312,984 千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	204,113 千円	固定資産 - 繰延税金資産	119,419 千円	流動負債 - 繰延税金負債	9,933 千円	固定負債 - 繰延税金負債	615 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	子会社法人税等負担差	9.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.4%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,369 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,969 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">116,893 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">274,399 千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,030 千円</td></tr> <tr><td>繰延控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">90,244 千円</td></tr> <tr><td>繰延割賦売上利益否認</td><td style="text-align: right;">14,011 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,583 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,296千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">589 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>598,003 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>9,355 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>588,647 千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">477,479 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">244,190 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	6,369 千円	未払事業税損金不算入	3,969 千円	棚卸資産評価損損金不算入	116,893 千円	貸倒引当金繰入超過	274,399 千円	貸倒損失	13,030 千円	繰延控除対象外国法人税額	90,244 千円	繰延割賦売上利益否認	14,011 千円	たな卸資産未実現利益	1,583 千円	有価証券評価損	37,296千円	一括償却資産損金不算入	589 千円	その他	39,616千円	繰延税金資産小計	<u>598,003 千円</u>	評価性引当額	<u>9,355 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>588,647 千円</u>	流動資産 - 繰延税金資産	477,479 千円	固定資産 - 繰延税金資産	244,190 千円
税務上の繰越欠損金	158,402 千円																																																																																										
退職給付引当金	935 千円																																																																																										
未払事業税損金不算入	1,265 千円																																																																																										
棚卸資産評価損損金不算入	53,651 千円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過	9,391 千円																																																																																										
繰延控除対象外国法人税額	66,213 千円																																																																																										
繰延割賦売上利益否認	10,582 千円																																																																																										
たな卸資産未実現利益	6,450 千円																																																																																										
長期前受収益	12,647 千円																																																																																										
為替換算差損	35,621千円																																																																																										
一括償却資産損金不算入	738千円																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>355,899千円</u>																																																																																										
評価性引当金	<u>32,366 千円</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>323,533 千円</u>																																																																																										
未払事業税	9,933 千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	615千円																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>10,548 千円</u>																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>312,984 千円</u>																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	204,113 千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	119,419 千円																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	9,933 千円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	615 千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割等	0.3%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																										
子会社法人税等負担差	9.4%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.4%</u>																																																																																										
税務上の繰越欠損金	6,369 千円																																																																																										
未払事業税損金不算入	3,969 千円																																																																																										
棚卸資産評価損損金不算入	116,893 千円																																																																																										
貸倒引当金繰入超過	274,399 千円																																																																																										
貸倒損失	13,030 千円																																																																																										
繰延控除対象外国法人税額	90,244 千円																																																																																										
繰延割賦売上利益否認	14,011 千円																																																																																										
たな卸資産未実現利益	1,583 千円																																																																																										
有価証券評価損	37,296千円																																																																																										
一括償却資産損金不算入	589 千円																																																																																										
その他	39,616千円																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>598,003 千円</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>9,355 千円</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>588,647 千円</u>																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	477,479 千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	244,190 千円																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体製造装置 事業(千円)	プローブカード 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,752,855	436,177	7,189,033		7,189,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,752,855	436,177	7,189,033		7,189,033
営業費用	6,328,904	476,637	6,805,541	258,320	7,063,862
営業利益又は営業損失 ()	423,950	40,459	383,491	(258,320)	125,171
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,996,520	441,404	10,437,924	499,703	10,937,628
減価償却費	62,840	18,555	81,395	6,162	87,558
資本的支出	281,618	11,613	293,231	240	293,471

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業.....半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業.....各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用258,320千円の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産499,703千円の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	半導体製造装置 事業(千円)	プローブカード 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,883,321	264,148	8,147,469	-	8,147,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,883,321	264,148	8,147,469	-	8,147,469
営業費用	7,109,834	369,243	7,479,077	247,638	7,726,715
営業利益又は営業損失()	773,487	105,095	668,391	(247,638)	420,753
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,757,894	252,860	8,010,754	933,048	8,943,803
減価償却費	159,292	16,353	175,646	6,901	182,548
資本的支出	8,203	696	8,900	10,090	18,990

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 半導体製造装置事業.....半導体製造装置の仲介・売買及び技術サービスの提供

(2) プローブカード事業.....各種プローブカードの製造・販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用247,638千円の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産933,048千円の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本(千円)	韓国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,469,710	719,322	7,189,033		7,189,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	655,809	473,742	1,129,551	(1,129,551)	
計	7,125,519	1,193,065	8,318,584	(1,129,551)	7,189,033
営業費用	7,028,749	1,164,552	8,193,302	(1,129,440)	7,063,862
営業利益	96,770	28,512	125,282	(111)	125,171
資産	10,368,621	1,230,544	11,599,166	(661,537)	10,937,628

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産499,703千円の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	韓国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,094,355	53,114	8,147,469	-	8,147,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,159	35,073	41,232	(41,232)	-
計	8,100,515	88,187	8,188,702	(41,232)	8,147,469
営業費用	7,654,210	127,505	7,781,715	(54,999)	7,726,715
営業利益	446,305	39,318	406,987	13,766	420,753
資産	8,472,502	696,000	9,168,502	(224,699)	8,943,803

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産224,699千円の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	韓国	シンガポール	中華人民 共和国	アジア地域	欧米	計
海外売上高(千円)	1,153,254	702,059	822,412	504,475	248,524	3,430,725
連結売上高(千円)						7,189,033
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.0	9.8	11.4	7.0	3.5	47.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧米の主な国 アメリカ合衆国

3. アジア地域の主な国 台湾・フィリピン

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 前連結会計年度まで「アジア地域」に含めていました「中華人民共和国」に対する売上高が当連結会計年度より10%以上になったことにより、当該売上高を「中華人民共和国」として表示いたしました。なお、前連結会計年度における「中華人民共和国」への売上高は295,280千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	韓国	シンガポール	中華人民 共和国	アジア地域	欧米	計
海外売上高(千円)	61,650	310,137	3,208,348	44,428	2,395,032	6,019,598
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	8,147,469
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	0.8	3.8	39.4	0.5	29.4	73.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧米の主な国 アメリカ合衆国

3. アジア地域の主な国 台湾・フィリピン・マレーシア

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	QT Technology PTE. LTD.	シンガポール	1,222,570 シンガポールドル	半導体製造装置事業	40	-	同社へ中古半導体製造装置を販売している。	売上(注2) 債務保証(注3)	716,419 239,255	売掛金	1,108,929

- (注) 1 . 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。
 3 . 金融機関からの借入に対する債務保証であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	U Tホールディングス(株)	東京都品川区	2,061	持株会社	(被所有) 直接 100.0	経営に係わる管理・指導 役員の兼任	支払手数料	50,000	未払金	4,375

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	QT Technology PTE. ,LTD.	シンガポール	1,000 米ドル	半導体製造装置事業	(所有) 直接 14.9	半導体製造装置の輸出及び輸入	売上	31,693	割賦売掛金	109,681
							仕入	570,260	長期貸付金	704,725

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)グローバル・ファイン・テック	東京都品川区	30	アウトソーシング事業	-	当社固定設備の利用	賃貸料収入	12,535	-	-

- (注) 1 . 取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 経営に関わる管理・指導については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 (2) 半導体製造装置の輸出及び輸入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 (3) 当社固定設備の利用については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

U Tホールディングス株式会社 (ジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	83,053円75銭	1株当たり純資産額	59,308円61銭
1株当たり当期純損失	8,037円24銭	1株当たり当期純損失	26,153円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	356,266	1,159,311
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	356,266	1,159,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式の期中平均株式数(株)	44,327	44,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		-
普通株式増加数(株)		-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,349,000	5,168,406	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金		-		
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		-		
その他有利子負債		133,245	1.5	平成21年6月30日
合計	5,349,000	5,301,651		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月22日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期 第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第2期 第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第2期 第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年1月14日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（債権の取立不能または取立遅延の恐れが生じた場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月7日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月19日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (重要な後発事象) 1. に記載のとおり、会社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、BNPParibas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行及び同社と本新株予約権総数買取契約の締結並びにBNPパリバプリンシパルインベストメントジャパン株式会社とコミットメントライン契約を締結する旨を決議しており、当該決議に基づき平成20年4月2日にBNP Paribas Arbitrage S.N.Cに対して第1回行使価額修正条項付新株予約権付社債の割り当てを実施している。
- (重要な後発事象) 2. に記載のとおり、会社は平成20年5月2日の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の議決権を平成20年3月31日時点で30.39%を所有しているが、持分法適用要件を充足しているのは一時的であると決議している。
- (重要な後発事象) 3. に記載のとおり、会社は平成20年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月2日にBNPParibas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。
- (重要な後発事象) 4. に記載のとおり、会社は平成20年5月16日開催の取締役会決議に基づき、BNPパリバプリンシパルインベストメントジャパン株式会社と締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて同年4月2日に実行した借入金を期限前弁済し、平成20年6月2日に平成20年4月2日当社発行の第1回行使価額修正条項付新株予約権を取得し消却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社日本エイム株式会社は、平成21年4月6日付で、保有するマイクロ技研株式会社全株式を譲渡している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月19日付で、転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、U Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、U Tホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成19年4月2日から平成20年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象) 1.に記載のとおり、会社は、平成20年3月18日開催の取締役会において、BNPParibas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回行使価額修正条項付新株予約権の発行及び同社と本新株予約権総数買取契約の締結並びにBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社とコミットメントライン契約を締結する旨を決議しており、当該決議に基づき平成20年4月2日にBNP Paribas Arbitrage S.N.Cに対して第1回行使価額修正条項付新株予約権付社債の割り当てを実施している。
2. (重要な後発事象) 2.に記載のとおり、会社は平成20年5月2日の取締役会において、グッドウィル・グループ株式会社の議決権を平成20年3月31日時点で30.39%を所有しているが、持分法適用要件を充足しているのは一時的であると決議している。
3. (重要な後発事象) 3.に記載のとおり、会社は平成20年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月2日にBNPParibas Arbitrage S.N.Cを割当先とした第1回転換社債型新株予約権付社債の発行を行った。
4. (重要な後発事象) 4.に記載のとおり、会社は平成20年5月16日開催の取締役会決議に基づき、BNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社と締結された平成20年3月27日付コミットメントライン契約に基づいて同年4月2日に実行した借入金を期限前弁済し、平成20年6月2日に平成20年4月2日当社発行の第1回行使価額修正条項付新株予約権を取得し消却を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 野口 哲生
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月19日付で、連結子会社日本エイム株式会社より、多額の資金の借入を実行している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月19日付で、転換社債型新株予約権付社債の買入消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。